

平成 2 9 年度
(2 0 1 7 年度)

大阪狭山市決算審査意見書

大阪狭山市監査委員

大狭監第 2037 号

平成30年(2018年)8月2日

大阪狭山市長 古川 照人 様

大阪狭山市監査委員 北井 末廣
同 小原 一浩

平成29年度(2017年度)大阪狭山市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に
付された平成29年度(2017年度)大阪狭山市一般会計・特別会計歳入歳出決算及
び基金の運用状況を示す書類の審査をしたので、その結果について次のとおり
意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の概要	2
第4	審査の結果	2
	決算の概要	3
	一般会計	10
	歳入	11
	歳出	20
	特別会計	28
	国民健康保険特別会計	28
	介護保険特別会計	33
	後期高齢者医療特別会計	35
	池尻財産区特別会計	37
	半田財産区特別会計	37
	東野財産区特別会計	38
	今熊財産区特別会計	38
	むすび	39
	財産に関する調書	43
	基金運用状況調書	47
	決算審査資料	49

(注) 1 文中及び各表中で、千円単位で表示するものについては、原則として千円単位未満を端数処理しているので、決算額、内訳等の計と一致しない場合がある。

2 文中及び各表中で用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入しているので、合計と内訳の計が一致しない場合がある。なお、文中及び各表中の符号の用法は次のとおりである。

「 — 」 … 該当数値のないもの、又は算出不可能であるもの

「 」 … 比較増減で負数であるもの

「 0 . 0 」 … 該当数値はあるが、単位未満であるもの

3 文中のポイントは、パーセント間、又は指数間の単純差引数値である。

平成29年度(2017年度)大阪狭山市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象

平成29年度(2017年度) 大阪狭山市一般会計歳入歳出決算
平成29年度(2017年度) 大阪狭山市国民健康保険特別会計(事業勘定)歳入歳出決算
平成29年度(2017年度) 大阪狭山市介護保険特別会計(事業勘定)歳入歳出決算
平成29年度(2017年度) 大阪狭山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成29年度(2017年度) 大阪狭山市池尻財産区特別会計歳入歳出決算
平成29年度(2017年度) 大阪狭山市半田財産区特別会計歳入歳出決算
平成29年度(2017年度) 大阪狭山市東野財産区特別会計歳入歳出決算
平成29年度(2017年度) 大阪狭山市今熊財産区特別会計歳入歳出決算
平成29年度(2017年度) 大阪狭山市財産に関する調書及び基金運用状況調書

第2 審査の期間

平成30年(2018年)7月24日から平成30年(2018年)8月2日まで

第3 審査の概要

市長より提出された平成29年度(2017年度)一般会計・各特別会計歳入歳出決算書及び附属書類、財産に関する調書並びに基金の運用状況を示す書類が地方自治法及びその他関係法令の規定に準拠して作成されているか、また、決算の計数は正確であるか、併せて会計管理者より提出された諸帳簿及び証拠書類と照合するとともに、予算の執行状況について審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された平成29年度(2017年度)一般会計・各特別会計歳入歳出決算書及び附属書類、財産に関する調書並びに基金の運用状況を示す書類は、いずれも地方自治法及び関係法令の規定に準拠して作成されており、決算の計数も関係諸帳簿、証拠書類と符合して正確であり、当年度の決算を適正に表示しているものと認められた。

決 算 の 概 要

平成29年度(2017年度)の一般会計及び各特別会計の合計決算額は、歳入331億2,031万4,417円、歳出317億2,173万184円で、差引額は13億9,858万4,233円となっており、前年度比較では、歳入で2億3,878万1,889円(増減率0.7%)の増、歳出で1億5,161万1,656円(同0.5%)の増となっている。

一般会計の決算額は、歳入195億1,640万4,633円、歳出190億4,455万9,293円、歳入歳出差引額は、4億7,184万5,340円、翌年度へ繰越すべき財源は9万8,000円で、実質収支額は4億7,174万7,340円となっており、前年度比較では、歳入で3億3,825万7,139円(同1.8%)の増、歳出で3億6,623万2,022円(同2.0%)の増となっている。

特別会計の決算額は、歳入136億390万9,784円、歳出126億7,717万891円、歳入歳出差引額は、9億2,673万8,893円となっており、前年度比較では、歳入で9,947万5,250円(同0.7%)の減、歳出で2億1,462万366円(同1.7%)の減となっている。

(決算収支)

実質収支額は、一般会計で4億7,174万7,340円の黒字、特別会計で9億2,673万8,893円の黒字となっている。なお、前年度は、一般会計で4億9,413万6,223円の黒字、特別会計で8億1,159万3,777円の黒字であった。

単年度収支は、一般会計で2,238万8,883円の赤字、特別会計で1億1,514万5,116円の黒字となっている。なお、前年度は、一般会計で2億9,440万8,227円の赤字、特別会計で1億7,590万9,016円の黒字であった。

特別会計の単年度収支を会計別にみると、池尻財産区特別会計、半田財産区特別会計、東野財産区特別会計及び今熊財産区特別会計は、収支均衡であり、国民健康保険特別会計で8,245万4,879円、介護保険特別会計で2,896万4,372円、後期高齢者医療特別会計で372万5,865円の黒字であった。

平成29年度一般会計及び特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		歳入決算額 A	歳出決算額 B	差 引 額 C (A-B)	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支額 E (C-D)	前 年 度 実 質 収 支 額 F	単年度収支額 G (E-F)
一 般 会 計		19,516,404,633	19,044,559,293	471,845,340	98,000	471,747,340	494,136,223	22,388,883
特 別 会 計	国民健康保険	7,923,179,254	7,213,807,528	709,371,726	0	709,371,726	626,916,847	82,454,879
	介護保険	4,691,775,361	4,513,909,681	177,865,680	0	177,865,680	148,901,308	28,964,372
	後期高齢者 医療	927,305,663	887,804,176	39,501,487	0	39,501,487	35,775,622	3,725,865
	池尻財産区	51,050,292	51,050,292	0	0	0	0	0
	半田財産区	7,348,290	7,348,290	0	0	0	0	0
	東野財産区	3,246,469	3,246,469	0	0	0	0	0
	今熊財産区	4,455	4,455	0	0	0	0	0
	小 計	13,603,909,784	12,677,170,891	926,738,893	0	926,738,893	811,593,777	115,145,116
合 計		33,120,314,417	31,721,730,184	1,398,584,233	98,000	1,398,486,233	1,305,730,000	92,756,233

各会計の決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分		歳 入				歳 出			
		平成 2 9 年 度	平成 2 8 年 度	増 減	増 減 率	平成 2 9 年 度	平成 2 8 年 度	増 減	増 減 率
一般会計		19,516,404,633	19,178,147,494	338,257,139	1.8	19,044,559,293	18,678,327,271	366,232,022	2.0
特別会計	国民健康保険	7,923,179,254	8,077,760,746	154,581,492	1.9	7,213,807,528	7,450,843,899	237,036,371	3.2
	土地取得	-	183,393,360	183,393,360	皆減	-	183,393,360	183,393,360	皆減
	介護保険	4,691,775,361	4,491,745,524	200,029,837	4.5	4,513,909,681	4,342,844,216	171,065,465	3.9
	後期高齢者医療	927,305,663	875,575,387	51,730,276	5.9	887,804,176	839,799,765	48,004,411	5.7
	池尻区財産区	51,050,292	7,535,327	43,514,965	577.5	51,050,292	7,535,327	43,514,965	577.5
	半田区財産区	7,348,290	44,897,806	37,549,516	83.6	7,348,290	44,897,806	37,549,516	83.6
	東野区財産区	3,246,469	6,978,484	3,732,015	53.5	3,246,469	6,978,484	3,732,015	53.5
	今熊区財産区	4,455	15,498,400	15,493,945	100.0	4,455	15,498,400	15,493,945	100.0
	小 計	13,603,909,784	13,703,385,034	99,475,250	0.7	12,677,170,891	12,891,791,257	214,620,366	1.7
合 計		33,120,314,417	32,881,532,528	238,781,889	0.7	31,721,730,184	31,570,118,528	151,611,656	0.5

一般会計から特別会計への繰出金の額は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減	増減率
国民健康保険特別会計	497,622,364	512,678,783	15,056,419	2.9
土地取得特別会計	-	393,360	393,360	皆減
介護保険特別会計	666,567,654	643,779,502	22,788,152	3.5
後期高齢者医療特別会計	155,362,912	145,762,516	9,600,396	6.6
池尻財産区特別会計	0	0	0	-
半田財産区特別会計	0	378,000	378,000	皆減
東野財産区特別会計	0	0	0	-
今熊財産区特別会計	0	1,598,400	1,598,400	皆減
合 計	1,319,552,930	1,304,590,561	14,962,369	1.1

次に、本年度の普通会計における財政状況は、次のとおりである。

(注) 普通会計とは地方財政統計上用いられる区分であり、一般会計と特別会計のうち土地取得特別会計を合算した会計区分をいう。

財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の3年間の平均である。

この指数が1に近くあるいは1を超えるほど、財源に余裕があるものとされている。

平成29年度の指数は、0.71013である。

財政力指数の推移

普通会計

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
基準財政収入額(A)	6,366,510	6,419,411	6,307,226
基準財政需要額(B)	9,015,532	8,976,611	8,894,725
(A) / (B)	0.70617	0.71513	0.70910
財政力指数(3か年平均)	0.71013	0.70669	0.70134

(資料:総務部財政グループ)

経常収支比率

経常収支比率は、歳出総額のうちの経常的な経費に充当された一般財源額の経常一般財源総額に対する割合であり、地方税、地方交付税を中心とする経常一般財源が、人件費、扶助費、公債費のように縮減することが困難な経費にどの程度充当されているかによって、財政構造の弾力性を判断するものである。

指標で75％程度におさまることが妥当とされているが、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。さらに80％を超えるとその財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

本年度の比率は95.1％で、前年度より2.5ポイント改善している。

経常収支比率の推移

普通会計

(単位:千円・%)

年度 区分	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	経常 一般財源 (A)	当 支比率 A / B	経常 一般財源 A	当 支比率 A / B	経常 一般財源 A	当 支比率 A / B
1 人件費	3,362,269	28.1	3,512,907	30.1	3,516,221	29.2
2 物件費	2,487,694	20.8	2,490,185	21.4	2,457,654	20.4
3 維持補修費	30,428	0.3	23,807	0.2	26,136	0.2
4 扶助費	1,413,234	11.8	1,327,037	11.4	1,267,628	10.5
5 補助費等	955,126	8.0	967,440	8.3	833,570	6.9
6 公債費	1,674,898	14.0	1,682,815	14.4	1,716,843	14.3
7 繰出金	1,433,029	12.0	1,370,385	11.8	1,493,786	12.4
計	11,356,678	95.1	11,374,576	97.6	11,311,838	93.9
経常一般財源 B	11,944,375		11,652,873		12,046,926	

(資料:総務部財政グループ)

注:表は経常経費区分に対する経常一般財源充当状況である。

地方債の状況

平成29年度末における地方債の現在高は、166億5,013万9千円で、前年度より3,849万2千円の増となっている。

地方債の推移

普通会計

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
前 年 度 末 残 高	16,611,647	16,717,958	16,734,109
本 年 度 発 行 高	1,599,300	1,623,400	1,541,200
本 年 度 元 利 償 還 金	1,674,898	1,865,815	1,716,843
(内訳) 元 金	1,560,808	1,729,711	1,557,351
利 子	114,090	136,104	159,492
本 年 度 末 残 高	16,650,139	16,611,647	16,717,958

(資料:総務部財政グループ)

債務負担行為額

平成29年度末の債務負担行為額は、24億6,905万2千円で、前年度より4億2,740万円の増となっている。

債務負担行為額の推移

(単位:千円)

平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
2,469,052	2,041,652	2,496,477	2,166,250	920,003

(資料:総務部財政グループ)

一 般 会 計

本年度の一般会計決算額は、予算現額206億6,908万4,000円に対し、

歳入 195億1,640万4,633円（対予算現額執行率 94.4%）

歳出 190億4,455万9,293円（対予算現額執行率 92.1%）

であり、歳入歳出差引額は4億7,184万5,340円で、翌年度へ繰越すべき財源は9万8,000円となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)				
区 分	平成29年度	平成28年度	増 減	増減率
A 歳 入 決 算 額	19,516,404,633	19,178,147,494	338,257,139	1.8
B 歳 出 決 算 額	19,044,559,293	18,678,327,271	366,232,022	2.0
C 歳入歳出差引額(A - B)	471,845,340	499,820,223	27,974,883	5.6
D 翌年度へ繰越すべき財源	98,000	5,684,000	5,586,000	-
E 実質収支額(C - D)	471,747,340	494,136,223	22,388,883	-
F 単年度収支額	22,388,883	294,408,227	272,019,344	-

決算額の前年度に対する増減をみると、歳入は3億3,825万7,139円(増減率1.8%)の増、歳出は3億6,623万2,022円(同2.0%)の増となっているが、歳入歳出差引額では2,797万4,883円(同5.6%)の減となっている。

本年度の実質収支額は4億7,174万7,340円、前年度の実質収支額は4億9,413万6,223円で、単年度収支額は2,238万8,883円の赤字となっている。

歳 入

1. 概 要

本年度歳入決算額は、195億1,640万5千円で、前年度に比べ3億3,825万8千円(増減率1.8%)増加している。収入率是对予算現額で94.4%、対調定額で98.3%であり、前年度に比べ対予算現額では0.3ポイント、対調定額では0.2ポイント上昇している。

また、不納欠損額は2,170万2千円で、前年度に比べ757万5千円の減、収入未済額は3億1,907万2千円で、前年度に比べ2,520万6千円の減となっている。

一般会計歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)							
区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算現額	対調定額
平成29年度	20,669,084	19,857,179	19,516,405	21,702	319,072	94.4	98.3
平成28年度	20,390,107	19,551,702	19,178,147	29,277	344,278	94.1	98.1
増 減	278,977	305,477	338,258	7,575	25,206	0.3	0.2

歳入決算額の主な内訳をみると次表のとおり、市税73億6,619万4千円(構成比37.8%)、国庫支出金32億108万5千円(同16.5%)、地方交付税28億7,798万円(同14.7%)、府支出金16億8,354万3千円、市債15億9,930万円(同8.2%)となっている。

また、前年度に比べ、増額となった主なものは、府支出金3億4,842万7千円(増減率26.1%)、国庫支出金9,560万8千円(同3.1%)、地方交付税8,155万3千円(同2.9%)、減額となった主なものは、繰越金2億9,074万8千円(同36.8%)となっている。

2. 財 源 別 状 況

歳入決算額の財源別の構成は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分		平成29年度		平成28年度		増 減	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	市 税	7,366,194	37.8	7,360,838	38.4	5,356	0.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	194,831	1.0	207,344	1.1	12,513	6.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	457,647	2.3	438,969	2.3	18,678	4.3
	財 産 収 入	24,874	0.1	22,416	0.1	2,458	11.0
	寄 附 金	2,391	0.0	3,486	0.0	1,095	31.4
	繰 入 金	37,172	0.2	38,484	0.2	1,312	3.4
	繰 越 金	499,820	2.6	790,568	4.1	290,748	36.8
	諸 収 入	201,025	1.0	180,141	0.9	20,884	11.6
	小 計	8,783,954	45.0	9,042,246	47.1	258,292	2.9
依存財源	地 方 譲 与 税	106,486	0.5	106,191	0.6	295	0.3
	利 子 割 交 付 金	23,083	0.1	12,964	0.1	10,119	78.1
	配 当 割 交 付 金	65,475	0.3	47,267	0.2	18,208	38.5
	株式等譲渡所得割交付金	66,327	0.3	27,862	0.1	38,465	138.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	989,341	5.1	981,289	5.1	8,052	0.8
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	54,278	0.3	42,329	0.2	11,949	28.2
	地 方 特 例 交 付 金	55,616	0.3	46,896	0.2	8,720	18.6
	地 方 交 付 税	2,877,980	14.7	2,796,427	14.6	81,553	2.9
	交通安全対策特別交付金	9,937	0.1	10,684	0.1	747	7.0
	国 庫 支 出 金	3,201,085	16.5	3,105,477	16.2	95,608	3.1
	府 支 出 金	1,683,543	8.6	1,335,116	7.0	348,427	26.1
	市 債	1,599,300	8.2	1,623,400	8.5	24,100	1.5
	小 計	10,732,451	55.0	10,135,902	52.9	596,549	5.9
合 計		19,516,405	100.0	19,178,148	100.0	338,257	1.8

自主財源は、87億8,395万4千円で、前年度に比べ2億5,829万2千円(増減率2.9%)の減となっており、歳入総額に占める自主財源の割合は、前年度に比べ2.1ポイント減の45.0%である。

次に各款別の決算状況をみると、以下のとおりである。

第1款 市 税

市税収入済額は、73億6,619万4千円であり、歳入決算総額の37.8%を占めている。対前年度比では、535万6千円(増減率0.1%)の増となり、徴収率は0.5ポイント増の96.1%となっている。現年課税分の収入済額は、72億9,449万4千円で前年度に比べ3,963万5千円の増となり、徴収率は0.1ポイント増の99.2%である。滞納繰越分の収入済額は、7,170万円で前年度に比べ3,427万9千円の減となり、徴収率は4.8ポイント減の22.9%となっている。

前年度との比較は、前表及び次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
現年課税分	平成29年度	7,355,887,751	7,294,493,875	136,323	61,257,553	99.2
	平成28年度	7,320,413,114	7,254,859,147	171,038	65,382,929	99.1
	増 減	35,474,637	39,634,728	34,715	4,125,376	0.1
滞納繰越分	平成29年度	313,149,145	71,699,812	19,728,977	221,720,356	22.9
	平成28年度	383,225,733	105,978,392	29,105,967	248,141,374	27.7
	増 減	70,076,588	34,278,580	9,376,990	26,421,018	4.8
計	平成29年度	7,669,036,896	7,366,193,687	19,865,300	282,977,909	96.1
	平成28年度	7,703,638,847	7,360,837,539	29,277,005	313,524,303	95.6
	増 減	34,601,951	5,356,148	9,411,705	30,546,394	0.5

税目別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 市 町 村 民 税	3,861,409	52.5	3,848,187	52.3	13,222	0.3
2 固 定 資 産 税	2,745,398	37.3	2,737,973	37.2	7,425	0.3
3 軽 自 動 車 税	90,675	1.2	87,855	1.2	2,820	3.2
4 市 町 村 た ば こ 税	298,480	4.0	317,283	4.3	18,803	5.9
5 都 市 計 画 税	370,232	5.0	369,540	5.0	692	0.2
合 計	7,366,194	100.0	7,360,838	100.0	5,356	0.1

収入済額の主なものは、市町村民税(構成比52.5%)と固定資産税(同37.3%)であり、市税総額の89.8%を占めている。

収入済額を前年度と比べると、市町村たばこ税で1,880万3千円(増減率5.9%)の減となっているものの、市町村民税で1,322万2千円(同0.3%)、固定資産税で742万5千円(同0.3%)、軽自動車税で282万円(同3.2%)、都市計画税で69万2千円(同0.2%)の増により、全体では535万6千円(同0.1%)の増となっている。

第2款 地 方 譲 与 税

地方譲与税は、国税として徴収され、一定の基準によって地方公共団体に譲与されるものであり、地方公共団体が直接徴収するものではない点において地方税と異なり、財政調整のための複雑な配分方法をとらない点及び用途が包括的にではあるが、特定されている点において地方交付税と異なるものである。

本年度決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	30,855	29.0	31,017	29.2	162	0.5
2 自 動 車 重 量 譲 与 税	75,631	71.0	75,174	70.8	457	0.6
合 計	106,486	100.0	106,191	100.0	295	0.3

収入済額は1億648万6千円で、前年度に比べ29万5千円(増減率0.3%)の増となっている。

第3款 利子割交付金

この交付金は、大阪府に納入された府民税利子割額の59.4%に相当する額を地方税法の規定に基づいて、府内の市町村に対し個人の府民税の額に按分して交付されるものである。

収入済額は2,308万3千円で、前年度に比べ1,011万9千円(増減率78.1%)の増となっている。

第4款 配当割交付金

この交付金は、大阪府に納入された配当割額の59.4%に相当する額を府内の市町村に係る個人の府民税の額に按分して交付されるものである。

収入済額は6,547万5千円で、前年度に比べ1,820万8千円(増減率38.5%)の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

この交付金は、大阪府に納入された特定株式等譲渡所得割額の59.4%に相当する額を市町村が大阪府に納入した個人の府民税の額に按分して交付されるものである。

収入済額は6,632万7千円で、前年度に比べ3,846万5千円(増減率138.1%)の増となっている。

第6款 地方消費税交付金

この交付金は、地方消費税の導入により創設されたもので、大阪府に納付された地方消費税の2分の1に相当する額を市町村の人口及び従業者数で按分して交付されるものである。また、引上げ分に係る地方消費税については、全額を人口により按分して交付されるものである。

収入済額は9億8,934万1千円で、前年度に比べ805万2千円(増減率0.8%)の増となっている。

第7款 自動車取得税交付金

この交付金は、自動車取得税(府税)納付額の66.5%相当額を市町村道路の延長及び面積で按分して交付されるものである。

収入済額は5,427万8千円で、前年度に比べ1,194万9千円(増減率28.2%)の増となっている。

第8款 地方特例交付金

地方特例交付金は、国の制度変更等により地方負担の増大や減収が生じた場合などに特例的に交付されるもので、内容は個人住民税における住宅借入金等特別税額控除等に伴う減収補てん特例交付金である。

収入済額は5,561万6千円で、前年度に比べ872万円(増減率18.6%)の増となっている。

第9款 地方交付税

地方交付税は、国税である所得税・法人税・酒税・消費税及び国のたばこ税の一定割合をその総額とし、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で事務を遂行し、財産管理するために必要な経費（基準財政需要額）と、標準的な状態において徴収が見込まれる税収額（基準財政収入額）を算定し、収入が経費に不足する場合にその差額を国が交付するものである。

収入済額は28億7,798万円で、前年度に比べ8,155万3千円（増減率2.9%）の増となっている。

内訳は、普通交付税が26億4,191万円で、前年度より9,209万5千円（同3.6%）の増、特別交付税が2億3,607万円で、前年度より1,054万2千円（同4.3%）の減となっている。

第10款 交通安全対策特別交付金

この交付金は、道路交通法第128条第1項の規定により納付される反則金を原資として、地方公共団体に交付されるものである。

収入済額は993万7千円で、前年度に比べ74万7千円（増減率7.0%）の減となっている。

第11款 分担金及び負担金

収入済額は1億9,483万1千円で、前年度に比べ1,251万3千円（増減率6.0%）の減となっている。

収入済額の主なものは、児童福祉費負担金である。

第12款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の内訳は、次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区 分	平成29年度		平成28年度		増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 使 用 料	409,131	89.4	391,851	89.3	17,280	4.4
2 手 数 料	48,516	10.6	47,118	10.7	1,398	3.0
合 計	457,647	100.0	438,969	100.0	18,678	4.3

収入済額は4億5,764万7千円で、前年度に比べ1,867万8千円（増減率4.3%）の増となっている。

使用料の収入の主なものは、認定こども園使用料、幼稚園使用料、道路橋梁使用料である。

第13款 国庫支出金

国庫支出金の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 国庫負担金	2,650,793	82.8	2,490,002	80.2	160,791	6.5
2 国庫補助金	530,935	16.6	590,385	19.0	59,450	10.1
3 委託金	19,357	0.6	25,090	0.8	5,733	22.8
合 計	3,201,085	100.0	3,105,477	100.0	95,608	3.1

収入済額は32億108万5千円で、前年度に比べ9,560万8千円(増減率3.1%)の増となっている。

これは主に国庫負担金が1億6,079万1千円(同6.5%)の増となったことによるものである。

内訳をみると、国庫負担金では、民生費国庫負担金が1億2,479万円(同5.0%)、教育費国庫負担金が3,600万1千円(同305.9%)の増となっている。

国庫補助金では、前年度に比べ5,945万円(増減率10.1%)の減となっている。

主な内訳をみると、教育費国庫補助金が1,208万6千円(同17.1%)、民生費国庫補助金が754万1千円(同2.1%)の増となっているものの、総務費国庫補助金が5,759万7千円(同82.0%)、土木費国庫補助金が2,309万円(同27.5%)の減となっている。

第14款 府支出金

府支出金の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 府負担金	933,552	55.5	855,671	64.1	77,881	9.1
2 府補助金	602,618	35.8	336,360	25.2	266,258	79.2
3 委託金	147,373	8.7	143,084	10.7	4,289	3.0
合 計	1,683,543	100.0	1,335,116	100.0	348,427	26.1

収入済額は16億8,354万3千円で、前年度に比べ3億4,842万7千円(増減率26.1%)の増となっている。

これは府負担金で7,788万1千円(同9.1%)、府補助金で2億6,625万8千円(同79.2%)、委託金で428万9千円(同3.0%)の増となったことによるものである。

主な内訳をみると、府負担金は、前年度に比べ社会福祉費負担金が1,269万1千円(同4.2%)の減となっているものの、児童福祉費負担金が3,891万5千円(同13.4%)、障がい者福祉対策費負担金で2,885万9千円(同14.0%)、教育振興費負担金が1,800万円(同305.9%)の増となっている。

府補助金では、大阪府市町村振興補助金が610万円(同20.5%)の減となっているものの、児童福祉費補助金が2億1,737万4千円(同246.5%)、介護保険費補助金が2,838万9千円(同191.8%)、福祉医療対策費補助金が1,518万7千円(同13.3%)、教育振興費補助金が1,501万円(同256.2%)の増となっている。

委託金では、選挙費委託金が357万9千円(同21.0%)の増となっている。

第15款 財 産 収 入

収入済額は2,487万4千円で、前年度に比べ245万8千円(増減率11.0%)の増となっている。

第16款 寄 附 金

収入済額は239万1千円で、前年度に比べ109万5千円(増減率31.4%)の減となっている。

第17款 繰 入 金

収入済額は3,717万2千円で、前年度に比べ131万3千円(増減率3.4%)の減となっている。

第18款 繰 越 金

収入済額は4億9,982万円で、前年度に比べ2億9,074万8千円(増減率36.8%)の減となっている。

第19款 諸 収 入

収入済額は2億102万5千円で、前年度に比べ2,088万4千円(増減率11.6%)の増となっている。
これは、延滞金加算金及び過料が601万3千円(同29.7%)、貸付金元利収入が33万5千円(同59.9%)、市預金利子が17万7千円(同14.7%)の減となっているものの、雑入で2,740万9千円(同17.3%)の増となったことによるものである。

前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 延滞金加算金料 及 び 過 料	14,211	7.1	20,224	11.2	6,013	29.7
2 市 預 金 利 子	1,031	0.5	1,208	0.7	177	14.7
3 雑 入	185,559	92.3	158,150	87.8	27,409	17.3
4 貸 付 金 元 利 収 入	224	0.1	559	0.3	335	59.9
合 計	201,025	100.0	180,141	100.0	20,884	11.6

第20款 市 債

収入済額は15億9,930万円で、前年度に比べ2,410万円(増減率1.5%)の減となっている。

主な内訳をみると、臨時財政対策債で1億160万円(同13.4%)、民生債で7,880万円(同353.4%)の増となっているものの、教育債で1億3,040万円(同22.8%)、土木債で8,210万円(同44.5%)の減となっている。

なお、市債の主なものは、臨時財政対策債で8億6,020万円(構成比53.8%)、教育債で4億4,240万円(同27.7%)である。

歳 出

1. 概 要

本年度歳出決算額は190億4,455万9千円で、前年度に比べ3億6,623万2千円(増減率2.0%)増加しており、予算現額206億6,908万4千円に対し92.1%の執行率であり、不用額は13億1,235万4千円となっている。なお、翌年度繰越額は3億1,217万1千円である。

一般会計歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	20,669,084	19,044,559	312,171	1,312,354	92.1
平成28年度	20,390,107	18,678,327	324,395	1,387,384	91.6
増 減	278,977	366,232	12,224	75,030	-

歳出決算額の主な内訳をみると次表のとおり、民生費87億5,605万8千円(構成比45.9%)、教育費25億8,131万円(同13.6%)、総務費22億3,346万8千円(同11.7%)、公債費16億7,489万8千円(同8.8%)、衛生費15億1,822万7千円(同8.0%)、土木費12億669万1千円(同6.3%)となっている。

(単位:千円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	209,018	1.1	212,479	1.1	3,461	1.6
総 務 費	2,233,468	11.7	2,533,013	13.6	299,545	11.8
民 生 費	8,756,058	45.9	7,990,886	42.8	765,172	9.6
衛 生 費	1,518,227	8.0	1,423,496	7.6	94,731	6.7
農 林 水 産 業 費	63,305	0.3	66,055	0.4	2,750	4.2
商 工 費	49,087	0.3	55,781	0.3	6,694	12.0
土 木 費	1,206,691	6.3	1,364,422	7.3	157,731	11.6
消 防 費	752,497	4.0	727,632	3.9	24,865	3.4
教 育 費	2,581,310	13.6	2,581,249	13.8	61	0.0
公 債 費	1,674,898	8.8	1,682,427	9.0	7,529	0.4
諸 支 出 金	-	-	40,887	0.2	40,887	皆減
予 備 費	0	-	0	-	0	-
合 計	19,044,559	100.0	18,678,327	100.0	366,232	2.0

前年度に比べ増額となった主なものは、民生費で7億6,517万2千円(増減率9.6%)、減額となった主なものは総務費で2億9,954万5千円(同11.8%)、土木費で1億5,773万1千円(同11.6%)である。

2. 性質別状況

歳出決算額を性質別に分類すると経常的経費の決算額は137億8,019万6千円で、前年度に比べ1億7,742万7千円(増減率1.3%)の増であり、歳出総額の72.4%を占めている。

投資的経費の決算額は16億2,550万6千円で、前年度に比べ1億3,221万円(同8.9%)の増で、歳出総額の8.5%を占めている。

その他経費の決算額は36億3,885万7千円で前年度に比べ5,659万5千円(同1.6%)の増で、歳出総額の19.1%を占めている。

性質別分類の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分		平成29年度		平成28年度		増 減	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
経常的経費	人 件 費	3,684,607	19.3	3,830,479	20.5	145,872	3.8
	物 件 費	3,235,489	17.0	3,216,566	17.2	18,923	0.6
	維 持 補 修 費	30,428	0.2	23,807	0.1	6,621	27.8
	扶 助 費	5,139,241	27.0	4,747,761	25.4	391,480	8.2
	補 助 費 等	1,690,431	8.9	1,784,156	9.6	93,725	5.3
	小 計	13,780,196	72.4	13,602,769	72.8	177,427	1.3
投資的経費	普通建設事業費	1,625,506	8.5	1,493,296	8.0	132,210	8.9
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
	小 計	1,625,506	8.5	1,493,296	8.0	132,210	8.9
その他経費	公 債 費	1,674,898	8.8	1,682,427	9.0	7,529	0.4
	繰 出 金	1,856,902	9.8	1,792,495	9.6	64,407	3.6
	積 立 金	107,057	0.6	107,340	0.6	283	0.3
	投資及び出資金貸付金、その他	0	0.0	0	0.0	0	-
	小 計	3,638,857	19.1	3,582,262	19.2	56,595	1.6
合 計		19,044,559	100.0	18,678,327	100.0	366,232	2.0

(資料:総務部財政グループ)

注:表は普通会計の基準に基づき、一般会計決算額の性質を一部修正したものである。

次に各款別の決算状況をみると、以下のとおりである。

第1款 議 会 費

支出済額は2億901万8千円で、前年度に比べ346万1千円(増減率1.6%)の減となり、予算現額2億1,239万5千円に対し、執行率は98.4%、不用額は337万7千円である。

第2款 総 務 費

支出済額は22億3,346万8千円で、前年度に比べ2億9,954万5千円(増減率11.8%)の減となり、予算現額24億1,146万1千円に対し、執行率は92.6%、不用額は1億7,799万3千円である。

支出済額が前年度に比べ減となったのは、主に総務管理費が2億9,581万8千円(同14.2%)、戸籍住民基本台帳費が2,029万1千円(同15.6%)の減となったことによるものである。

項別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 総 務 管 理 費	1,791,028	80.2	2,086,846	82.4	295,818	14.2
2 徴 税 費	250,624	11.2	237,147	9.3	13,477	5.7
3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	110,164	4.9	130,455	5.2	20,291	15.6
4 選 挙 費	42,009	1.9	38,048	1.5	3,961	10.4
5 統 計 調 査 費	17,899	0.8	18,119	0.7	220	1.2
6 監 査 委 員 費	21,744	1.0	22,398	0.9	654	2.9
合 計	2,233,468	100.0	2,533,013	100.0	299,545	11.8

支出済額を目別に前年度と比較すると、主に総務管理費の一般管理費で1億3,683万4千円(同13.0%)、総務・情報管理費(平成28年度は情報管理費)で8,324万2千円(同25.6%)、企画費で4,393万4千円(同91.2%)の減となっている。

第3款 民 生 費

支出済額は87億5,605万8千円で、前年度に比べ7億6,517万2千円(増減率9.6%)の増となり、予算現額95億3,434万3千円に対し、執行率は91.8%、不用額は6億1,626万4千円である。なお、1億6,202万1千円が翌年度に繰り越されている。

支出済額は前年度に比べ、国民年金費で1,624万円(同20.8%)の減となったものの、児童福祉費で5億757万円(同17.6%)、社会福祉費で2億1,844万6千円(同5.9%)、生活保護費で5,539万6千円(同4.2%)の増となっている。

項別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 社 会 福 祉 費	3,947,084	45.1	3,728,638	46.7	218,446	5.9
2 児 童 福 祉 費	3,386,512	38.7	2,878,942	36.0	507,570	17.6
3 生 活 保 護 費	1,360,582	15.5	1,305,186	16.3	55,396	4.2
4 国 民 年 金 費	61,880	0.7	78,120	1.0	16,240	20.8
合 計	8,756,058	100.0	7,990,886	100.0	765,172	9.6

支出済額を目別に前年度と比較すると、主に社会福祉費では臨時福祉給付金給付事業費で5,821万2千円(同26.5%)、国民健康保険費で1,505万6千円(同2.9%)の減となっているものの、障がい者福祉対策費で1億1,484万円(同11.0%)、介護保険費で5,072万3千円(同7.6%)、後期高齢者医療対策費で4,944万5千円(同10.1%)の増となっている。

児童福祉費では、児童福祉総務費で3億3,189万1千円(同27.2%)、子育て支援センター費で1億1,680万円(同530.9%)、放課後児童健全育成事業費で6,506万4千円(同32.0%)の増となっている。

生活保護費では、扶助費で4,881万7千円(同4.3%)、生活保護総務費で657万9千円(同4.1%)の増となっている。

国民年金費では、国民年金総務費で1,624万円(同20.8%)の減となっている。

第4款 衛生費

支出済額は15億1,822万7千円で、前年度に比べ9,473万1千円(増減率6.7%)の増となり、予算現額16億3,234万5千円に対し、執行率は93.0%、不用額は1億1,411万8千円である。

支出済額は前年度に比べ、保健衛生費で1億368万7千円(同16.8%)の増となっているものの、清掃費で895万6千円(同1.1%)の減となっている。

項別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 保 健 衛 生 費	721,875	47.5	618,188	43.4	103,687	16.8
2 清 掃 費	796,352	52.5	805,308	56.6	8,956	1.1
合 計	1,518,227	100.0	1,423,496	100.0	94,731	6.7

支出済額を目別に前年度と比較すると、保健衛生費では、保険衛生総務費で1,249万6千円(同23.7%)、健康増進費で1,721万8千円(同5.3%)、保健センター管理費で1,914万3千円(同10.3%)、環境衛生費で2,624万4千円(同48.9%)、上水道費(諸支出金から組替え)で2,858万7千円の増となっている。

また、清掃費では、清掃総務費で1,247万5千円(同1.8%)の減、ごみ減量対策費で351万9千円(同3.5%)の増となっている。

第5款 農林水産業費

支出済額は6,330万5千円で、前年度に比べ275万円(増減率4.2%)の減となり、予算現額6,382万9千円に対し、執行率は99.2%、不用額は52万4千円である。

支出済額を目別に前年度と比較すると、農業総務費で455万円(同17.7%)の増、農業農村整備事業費で763万円(同50.5%)の減となっている。

第6款 商工費

支出済額は4,908万7千円で、前年度に比べ669万4千円(増減率12.0%)の減となり、予算現額4,987万5千円に対し、執行率は98.4%、不用額は78万8千円である。

支出済額を目別に前年度と比較すると、商工総務費で531万7千円(同10.5%)、消費者行政推進費で137万7千円(同25.7%)の減となっている。

第7款 土 木 費

支出済額は12億669万1千円で、前年度に比べ1億5,773万1千円(増減率11.6%)の減となっており、予算現額13億8,509万8千円に対し、執行率は87.1%で、不用額は1億7,840万7千円である。

支出済額は前年度に比べ、土木管理費で355万5千円(同10.2%)、道路橋梁費で2,097万6千円(同5.6%)の増、都市計画費で1億8,226万2千円(同19.1%)の減となっている。

項別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 土 木 管 理 費	38,453	3.2	34,898	2.6	3,555	10.2
2 道 路 橋 梁 費	396,556	32.8	375,580	27.5	20,976	5.6
3 都 市 計 画 費	771,682	64.0	953,944	69.9	182,262	19.1
合 計	1,206,691	100.0	1,364,422	100.0	157,731	11.6

支出済額を目別に前年度と比較すると、土木管理費では、建築指導総務費で355万5千円(同10.2%)の増となっている。

道路橋梁費では、道路橋梁整備費で3,676万4千円(同36.6%)の減となっているものの、交通対策費で5,547万4千円(同33.9%)、道路橋梁総務費で226万6千円(同2.0%)の増となっている。

都市計画費では、公園緑地管理費で569万8千円(同2.9%)の増となっているものの、公園緑地整備費で1億4,445万5千円(同61.2%)、下水道費で4,163万5千円(同10.0%)の減となっている。

第8款 消 防 費

支出済額は7億5,249万7千円で、前年度に比べ2,486万5千円(増減率3.4%)の増であり、予算現額7億6,430万3千円に対し、執行率は98.5%、不用額は1,180万6千円である。

支出済額は前年度に比べ、常備消防費で2,872万円(同4.5%)、非常備消防費で479万3千円(同36.5%)、ニュータウン出張所管理費で115万4千円(同18.1%)の増となっているものの、消防施設整備費で955万円(同16.0%)の減となっている。

第9款 教 育 費

支出済額は25億8,131万円で、前年度に比べ6万1千円(増減率0.0%)の増となり、予算現額28億9,291万1千円に対し、執行率は89.2%で、不用額は1億6,145万1千円である。なお、1億5,015万円が翌年度に繰り越されている。

支出済額は前年度に比べ、小学校費で5億7,401万2千円(同60.6%)で減となっているものの、幼稚園費で2億6,822万6千円(同62.2%)、保健体育費で2億3,728万9千円(同62.6%)の増となっている。

項別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 教 育 総 務 費	376,601	14.6	375,040	14.6	1,561	0.4
2 小 学 校 費	373,434	14.5	947,446	36.7	574,012	60.6
3 中 学 校 費	146,584	5.7	104,468	4.0	42,116	40.3
4 幼 稚 園 費	699,762	27.1	431,536	16.7	268,226	62.2
5 社 会 教 育 費	368,411	14.3	343,530	13.3	24,881	7.2
6 保 健 体 育 費	616,518	23.8	379,229	14.7	237,289	62.6
合 計	2,581,310	100.0	2,581,249	100.0	61	0.0

主な支出済額を目別に前年度と比較すると、教育総務費では、教育管理費で196万6千円(同1.0%)、教育委員会費で114万9千円(同5.7%)の減となっているものの、教育指導費で491万8千円(同3.6%)の増となっている。小学校費では、小学校管理費で1,372万6千円(同10.4%)の増となっているものの、小学校整備費で5億8,865万円(同75.9%)の減となっている。中学校費では、中学校整備費で3,733万8千円(同1,039.0%)、幼稚園費では、幼稚園整備費で1億6,283万3千円(同皆増)、幼稚園振興費で1億97万5千円(同54.5%)の増となっている。社会教育費では、図書館費が1,079万3千円(同11.4%)の減となっているものの、社会教育施設管理費で2,078万7千円(同86.2%)の増となっている。保健体育費では、社会体育総務費で625万8千円(同11.4%)の減となっているものの、学校給食施設管理費で2億3,283万9千円(同103.9%)の増となっている。

第10款 公 債 費

支出済額は16億7,489万8千円で、前年度に比べ752万9千円(増減率0.4%)の減であり、予算現額17億346万4千円に対し、執行率は98.3%、不用額は2,856万6千円である。

支出済額を前年度と比較すると、元金償還金で1,409万8千円(同0.9%)の増、利子償還金で2,162万円6千円(同15.9%)の減となっている。

元金償還先の主なものは、地方公共団体金融機構で4億567万5千円、財務省で4億550万3千円、市町村振興協会で3億2,782万7千円となっている。

また、利子償還先の主なものは、地方公共団体金融機構で4,860万9千円、財務省で3,694万4千円、市町村振興協会で1,293万2千円となっている。

第11款 予 備 費

予備費の充当額は1,094万円である。

充当先の内訳は、総務費の法規等管理事業へ35万3千円、災害対策管理事業へ601万円、民生費の老人福祉センター運営事業へ414万7千円、農林水産費のその他農業農村整備事業へ43万円である。

国民健康保険特別会計

平成29年度国民健康保険特別会計決算額は、予算現額77億6,024万2千円に対し、

歳入 79億2,317万9,254円（対予算現額執行率 102.1%）

歳出 72億1,380万7,528円（対予算現額執行率 93.0%）

で、歳入歳出差引額は7億937万1,726円となり、実質収支額も同額であり、翌年度へは繰り越されていない。

本年度決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)				
区 分	平成29年度	平成28年度	増 減	対前年度比
A 歳 入 決 算 額	7,923,179,254	8,077,760,746	154,581,492	1.9
B 歳 出 決 算 額	7,213,807,528	7,450,843,899	237,036,371	3.2
C 歳入歳出差引額(A - B)	709,371,726	626,916,847	82,454,879	13.2
D 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	—
E 実 質 収 支 額 (C - D)	709,371,726	626,916,847	82,454,879	—
F 単 年 度 収 支 額	82,454,879	172,955,143	90,500,264	—

決算額の前年度に対する増減をみると、歳入で1億5,458万1,492円(増減率1.9%)の減、歳出も2億3,703万6,371円(同3.2%)の減となっている。

本年度の実質収支額は7億937万1,726円の黒字、前年度の実質収支額も6億2,691万6,847円の黒字で、単年度収支額は8,245万4,879円の黒字である。

歳 入

本年度歳入決算額は、79億2,317万9千円で、前年度に比べ1億5,458万1千円(増減率1.9%)減少しており、予算現額に対し102.1%の執行率となっている。

歳入の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減	増減率
1 国民健康保険料	1,288,761	1,406,828	118,067	8.4
2 一部負担金	0	0	0	—
3 使用料及び手数料	478	504	26	5.2
4 国庫支出金	1,382,384	1,547,604	165,220	10.7
5 療養給付費交付金	62,039	84,523	22,484	26.6
6 前期高齢者交付金	2,252,640	2,101,035	151,605	7.2
7 府支出金	345,674	393,993	48,319	12.3
8 共同事業交付金	1,443,097	1,539,781	96,684	6.3
9 繰入金	497,622	512,679	15,057	2.9
10 繰越金	626,917	453,962	172,955	38.1
11 諸収入	23,566	36,852	13,286	36.1
合 計	7,923,179	8,077,761	154,582	1.9

歳入の主なものは、前期高齢者交付金、共同事業交付金、国庫支出金、国民健康保険料であり、歳入全体の80.4%を占めている。

また、前年度に比べ減額となった主なものは、国庫支出金が1億6,522万円(同10.7%)、国民健康保険料が1億1,806万7千円(同8.4%)、共同事業交付金が9,668万4千円(同6.3%)である。

(1) 国民健康保険料

本年度の収入済額は12億8,876万1千円で、対前年度比では1億1,806万7千円(増減率8.4%)の減で、収納率は0.5ポイント増の72.8%となっている。現年度分の収入済額は11億9,091万2千円で、前年度に比べ1億216万6千円(同7.9%)の減となり、収納率は93.4%、滞納分の収入済額は9,785万円で、前年度に比べ1,590万1千円(同14.0%)の減となり、収納率は19.7%となっている。

国民健康保険料収納状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)						
区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度分	平成29年度	1,275,185,914	1,190,911,802	0	84,274,112	93.4
	平成28年度	1,383,549,326	1,293,077,380	0	90,471,946	93.5
	増 減	108,363,412	102,165,578	0	6,197,834	0.1
滞納分	平成29年度	495,458,893	97,849,611	10,229,068	387,380,214	19.7
	平成28年度	563,373,667	113,750,937	46,200,752	403,421,978	20.2
	増 減	67,914,774	15,901,326	35,971,684	16,041,764	0.5
計	平成29年度	1,770,644,807	1,288,761,413	10,229,068	471,654,326	72.8
	平成28年度	1,946,922,993	1,406,828,317	46,200,752	493,893,924	72.3
	増 減	176,278,186	118,066,904	35,971,684	22,239,598	0.5

(2) 国庫支出金

収入済額は13億8,238万4千円で、その内訳は次のとおりである。

国庫負担金	9億8,299万5千円
療養給付費等負担金	9億3,921万4千円ほか
国庫補助金(財政調整交付金)	3億9,938万9千円
財政調整交付金	3億8,919万4千円ほか

(3) 療養給付費交付金

退職者医療制度の実施に伴う被用者保険からの費用負担分として、社会保険診療報酬支払基金より現年度分6,203万9千円が交付された。

(4) 前期高齢者交付金

前期高齢者(65～74歳)の被用者保険者の医療費を、被保険者数の多少による財政的な不均衡を調整するため、社会保険診療報酬支払基金より22億5,264万円が交付された。

(5) 共同事業交付金

大阪府国民健康保険団体連合会から高額医療費共同事業及び保険財政共同安定化事業により国民健康保険財政の安定化を図るため、14億4,309万7千円が交付された。

(6) 繰入金

国民健康保険の被保険者負担の軽減を図るため、一般会計から4億9,762万2千円が繰り入れられた。

歳 出

本年度歳出決算額は、72億1,380万8千円で、前年度に比べ2億3,703万6千円(増減率3.2%)の減となり、予算現額に対する執行率は93.0%となっている。

前年度と比べ増額となった主なものは、諸支出金2,077万3千円(同42.7%)、総務費888万8千円(同9.2%)、前期高齢者納付金等217万5千円(同382.2%)で、減額となった主なものは、保険給付費1億5,625万7千円(同3.5%)、共同事業拠出金7,741万6千円(同4.6%)、後期高齢者支援金等3,029万2千円(同3.9%)である。

歳出の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円・%)				
区 分	平成29年度	平成28年度	増 減	増減率
1 総 務 費	105,085	96,197	8,888	9.2
2 保 険 給 付 費	4,372,228	4,528,485	156,257	3.5
3 老 人 保 健 拠 出 金	14	22	8	36.4
4 後期高齢者支援金等	748,451	778,743	30,292	3.9
5 前期高齢者納付金等	2,744	569	2,175	382.2
6 介 護 納 付 金	265,199	272,015	6,816	2.5
7 共 同 事 業 拠 出 金	1,598,911	1,676,327	77,416	4.6
8 保 健 事 業 費	51,627	49,665	1,962	4.0
9 公 債 費	151	195	44	22.6
10 諸 支 出 金	69,398	48,625	20,773	42.7
11 予 備 費	0	0	0	-
合 計	7,213,808	7,450,844	237,036	3.2

歳出の主なものは、保険給付費、共同事業拠出金、後期高齢者支援金等であり、全体の93.1%を占めている。

(1) 総務費

支出済額は1億508万5千円で、前年度に比べ888万8千円(増減率9.2%)の増となっている。

(2) 保険給付費

保険給付費の内訳は、次表のとおりであり、支出済額は43億7,222万8千円で、前年度に比べ1億5,625万7千円(増減率3.5%)の減となっている。これは主に療養諸費及び高額療養諸費が減少したことによるものである。

(単位:千円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減	増減率
1 療 養 諸 費	3,824,886	3,947,386	122,500	3.1
2 高 額 療 養 諸 費	518,472	556,486	38,014	6.8
3 出 産 育 児 諸 費	18,472	14,271	4,201	29.4
4 葬 祭 諸 費	1,950	2,250	300	13.3
5 移 送 費	0	0	0	-
6 精神結核医療給付金	8,448	8,092	356	4.4
合 計	4,372,228	4,528,485	156,257	3.5

(3) 後期高齢者支援金等

大阪府後期高齢者医療広域連合に支援金として支出されたもので、支出済額は7億4,845万1千円で、前年度に比べ3,029万2千円(増減率3.9%)の減となっている。

(4) 前期高齢者納付金等

前期高齢者交付金に対する保険者負担分として支出されたもので、支出済額は274万4千円で、前年度に比べ217万5千円(増減率382.2%)の増となっている。

(5) 共同事業拠出金

国保事業運営の安定化を図るために支出されたもので、支出済額は15億9,891万1千円で、前年度に比べ7,741万6千円(増減率4.6%)の減となっている。

(6) 諸支出金

支出済額は6,939万8千円で、前年度に比べ2,077万3千円(増減率42.7%)の増となっている。

なお、支出済額の内容は、保険料還付金及び国・府支出金等超過交付返還金である。

介護保険特別会計

平成29年度介護保険特別会計決算額は、予算現額51億602万6千円に対し、

歳入 46億9,177万5,361円 (対予算現額執行率 91.9%)

歳出 45億1,390万9,681円 (対予算現額執行率 88.4%)

で、歳入歳出差引額は1億7,786万5,680円で、実質収支額も同額であり、翌年度へは繰り越されていない。

歳 入

本年度歳入決算額は46億9,177万5千円で、前年度に比べ2億2万9千円(増減率4.5%)の増となり、予算現額に対し、91.9%の執行率となっている。

歳入の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減	増減率
1 介 護 保 険 料	1,102,488	1,086,412	16,076	1.5
2 使 用 料 及 び 手 数 料	111	192	81	42.2
3 国 庫 支 出 金	980,894	901,430	79,464	8.8
4 支 払 基 金 交 付 金	1,172,399	1,122,600	49,799	4.4
5 府 支 出 金	618,096	585,526	32,570	5.6
6 財 産 収 入	815	581	234	40.3
7 繰 入 金	666,568	643,780	22,788	3.5
8 繰 越 金	148,901	150,615	1,714	1.1
9 諸 収 入	1,500	104	1,396	1,342.3
10 分 担 金 及 び 負 担 金	3	504	501	99.4
合 計	4,691,775	4,491,746	200,029	4.5

歳入の主なものは、支払基金交付金、介護保険料、国庫支出金、繰入金、府支出金であり、全体の96.8%を占めている。

歳 出

本年度歳出決算額は、45億1,391万円で、前年度に比べ1億7,106万6千円(増減率3.9%)の増となり、予算現額に対する執行率は88.4%となっている。

歳出の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円・%)				
区 分	平成29年度	平成28年度	増 減	増減率
1 総 務 費	116,530	127,954	11,424	8.9
2 保 険 給 付 費	4,048,200	3,971,565	76,635	1.9
3 地 域 支 援 事 業 費	198,664	83,301	115,363	138.5
4 基 金 積 立 金	121,009	111,264	9,745	8.8
5 諸 支 出 金	29,506	48,760	19,254	39.5
6 予 備 費	0	0	0	-
合 計	4,513,910	4,342,844	171,066	3.9

歳出の主なものは、保険給付費であり、支出済額は40億4,820万円で、前年度に比べ7,663万5千円(同1.9%)の増となっている。

後期高齢者医療特別会計

平成29年度後期高齢者医療特別会計決算額は、予算現額9億798万3千円に対し、

歳入 9億2,730万5,663円 (対予算現額執行率 102.1%)

歳出 8億8,780万4,176円 (対予算現額執行率 97.8%)

で、歳入歳出差引額は3,950万1,487円で、実質収支額も同額であり、翌年度へは繰り越されていない。

歳 入

本年度歳入決算額は、9億2,730万6千円で、前年度に比べ5,173万1千円(増減率5.9%)の増となり、予算現額に対する執行率は102.1%となっている。

歳入の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減	増減率
1 後期高齢者医療保険料	736,074	698,629	37,445	5.4
2 使用料及び手数料	42	49	7	14.3
3 繰 入 金	155,363	145,763	9,600	6.6
4 繰 越 金	35,776	31,108	4,668	15.0
5 諸 収 入	51	27	24	88.9
合 計	927,306	875,575	51,731	5.9

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料及び繰入金であり、全体の96.1%を占めている。

歳 出

本年度歳出決算額は、８億８,７８０万４千円で、前年度に比べ４,８００万４千円(増減率５.７%)の増となり、予算現額に対する執行率は９７.８%となっている。

歳出の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	平成２９年度	平成２８年度	増 減	増減率
１ 総 務 費	20,387	19,956	431	2.2
２ 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	866,435	819,121	47,314	5.8
３ 諸 支 出 金	983	723	260	36.0
合 計	887,804	839,800	48,004	5.7

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金であり、支出済額は８億６,６４３万５千円で、前年度に比べ４,７３１万４千円(同５.８%)の増となっている。

池尻財産区特別会計

平成29年度池尻財産区特別会計決算額は、予算現額5,122万3千円に対し、

歳入 5,105万292円（対予算現額執行率 99.7%）

歳出 5,105万292円（対予算現額執行率 99.7%）

で、歳入歳出差引額、実質収支額は0円である。

歳入の内容は、池尻財産区基金積立金運用利子収入7万9千円、池尻財産区財産貸付収入297万9千円、池尻財産区財産売払収入4,210万円、池尻財産区基金繰入金322万5千円、大鳥池使用料200万円、同使用料(過年度分)66万8千円である。

歳出の内容は、一般管理事業で地域公共事業等交付金521万1千円、池尻財産区基金積立金3,022万7千円、同積立金(過年度分)44万5千円、一般会計繰出金1,494万5千円、同繰出金(過年度分)22万3千円である。

半田財産区特別会計

平成29年度半田財産区特別会計決算額は、予算現額777万2千円に対し、

歳入 734万8,290円（対予算現額執行率 94.5%）

歳出 734万8,290円（対予算現額執行率 94.5%）

で、歳入歳出差引額、実質収支額は0円である。

歳入の内容は、半田財産区基金積立金運用利子収入2万9千円、半田財産区基金繰入金731万9千円である。

歳出の内容は、一般管理事業で地域公共事業等交付金731万9千円、半田財産区基金積立金2万9千円である。

東野財産区特別会計

平成29年度東野財産区特別会計決算額は、予算現額331万2千円に対し、

歳入 324万6,469円（対予算現額執行率 98.0%）

歳出 324万6,469円（対予算現額執行率 98.0%）

で、歳入歳出差引額、実質収支額は0円である。

歳入の内容は、東野財産区基金積立金運用利子収入57万9千円、大鳥池使用料200万円、同使用料(過年度分)66万8千円である。

歳出の内容は、一般管理事業で東野財産区基金積立金191万2千円、同積立金(過年度分)44万5千円、一般会計繰出金66万7千円、同繰出金(過年度分)22万3千円である。

今熊財産区特別会計

平成29年度今熊財産区特別会計決算額は、予算現額3万3千円に対し、

歳入 4,455円（対予算現額執行率 13.5%）

歳出 4,455円（対予算現額執行率 13.5%）

で、歳入歳出差引額、実質収支額は0円である。

歳入の内容は、今熊財産区基金積立金運用利子収入4千円である。

歳出の内容は、一般管理事業で今熊財産区基金積立金4千円である。

む す び

一 般 会 計

平成29年度一般会計の決算額は、歳入195億1,640万5千円、歳出190億4,455万9千円である。前年度と比較すると、歳入で3億3,825万7千円(増減率1.8%)、歳出で3億6,623万2千円(同2.0%)の増となり、翌年度へ繰り越すべき財源9万8千円を差し引いた実質収支では、4億7,174万7千円の黒字、単年度収支では、2,238万9千円の赤字決算となっている。

(歳 入)

財源別の構成比は、自主財源で45.0%、依存財源で55.0%となっており、前年度に比べ自主財源が2.1ポイントの減となっている。

自主財源を構成比でみると、主となる市税は前年度に比べ0.6ポイント減の37.8%となっている。また、使用料及び手数料は2.3%(前年度2.3%)、分担金及び負担金は1.0%(同1.1%)となっている。主な依存財源の構成比は、国庫支出金で16.5%(同16.2%)、地方交付税で14.7%(同14.6%)、府支出金で8.6%(同7.0%)となっている。

市税においては、市町村民税のうち、個人市民税の均等割及び法人市民税の収入済額が増となっている。市税全体では、調定額は前年度と比較して減となっているものの、徴収率が96.1%と前年度に比べ0.5ポイントの増となり、収入済額は535万6千円(増減率0.1%)の増となっている。また、不納欠損額は1,986万5千円で、前年度に比べ941万2千円(同32.1%)の減、収入未済額は2億8,297万8千円で、前年度に比べ3,054万6千円(同9.7%)の減となっている。

市税は、自主財源の確保の要であり、健全な財政運営の礎である。引き続き積極的、かつ細やかな収納対策を講じ、徴収率の向上に取り組まれない。また、分担金及び負担金、使用料及び手数料の収入未済についても、受益者負担の公平性の観点から、引き続き収納率の向上に取り組まれない。

(歳 出)

性質別状況では、経常的経費は、137億8,019万6千円(構成比72.4%)で、前年度に比べ1億

7,742万7千円(増減率1.3%)の増となっている。これは主に、人件費で1億4,587万2千円(同3.8%)、補助費等で9,372万5千円(同5.3%)の減となったものの、扶助費で3億9,148万円(同8.2%)の増となったことによるものである。

投資的経費については、16億2,550万6千円(構成比8.5%)で、前年度に比べ普通建設事業費が1億3,221万円(増減率8.9%)の増となっている。

また、その他経費についても、36億3,885万7千円(構成比19.1%)で、前年度に比べ5,659万5千円(増減率1.6%)の増となっている。これは、繰出金の増によるものである。

これらの性質別で構成比が高いものは、27.0%の扶助費51億3,924万1千円で、前年度に比べ3億9,148万円(同8.2%)の増、19.3%の人件費は36億8,460万7千円で、前年度に比べ1億4,587万2千円(同3.8%)の減、17.0%の物件費は32億3,548万9千円で、前年度に比べ1,892万3千円(同0.6%)の増となっている。

また、款別で構成比が最も高いものは、45.9%の民生費87億5,605万8千円で、前年度に比べ3.1ポイント、7億6,517万2千円の増となっている。これは主に、児童福祉費の児童福祉総務費、子育て支援センター費、社会福祉費の障がい者福祉対策費の増によるものである。

なお、翌年度繰越額(繰越明許費)は3億1,217万1千円となっている。これは、民生費の地域密着型サービス等施設整備補助事業補助金、教育費の給食用エレベーター改修工事監理業務委託料、給食用エレベーター改修工事費、第三中学校大規模改造(特別教室棟他)工事監理業務委託料、第三中学校大規模改造(特別教室棟他)工事費の繰越によるものである。

財政状況については、歳出で経常的経費が大きな割合を占めるとともに、扶助費の増加が続いており、依然として硬直状態にあると言える。また、老朽化した施設の改修等の課題もあることから、今後の財政状況も厳しいと考えられる。今後とも事業の展開にあっては、限られた財源の効率的かつ効果的な活用を要望する。

特 別 会 計

平成29年度の特別会計決算額の合計は、歳入136億391万円、歳出126億7,717万1千円で、前年度に比べ歳入で9,947万5千円(増減率0.7%)、歳出で2億1,462万円(同1.7%)の減となり、い

ずれの会計も実質収支は、黒字又は収支均衡のとれた決算となっている。

主な特別会計については、次のとおりである。

国民健康保険特別会計は、実質収支で7億937万2千円の黒字、単年度収支でも8,245万5千円の黒字決算となっている。国民健康保険料の収納率は、現年度分で93.4%と、前年度に比べ0.1ポイントの減となり、滞納分で19.7%と、前年度に比べ0.5ポイントの減となっているが、現年度分と滞納分を合わせた収納率は、72.8%と、前年度に比べ0.5ポイントの増となっている。

被保険者の高齢化により被保険者数が減少し、歳入、歳出ともに決算額が減となっているが、実質収支においては黒字決算が続いており、安定した状況が維持されていると言える。平成30年4月から大阪府が国民健康保険の財政運営の責任主体となるが、保険料率の決定、保険事業の実施等、市が果たすべき役割を担い、今後も健全な運営を期待する。

介護保険特別会計は、実質収支で1億7,786万6千円の黒字、単年度収支でも2,896万4千円の黒字決算となっている。歳入、歳出ともに決算額が増となっており、支出済額では、保険給付費で40億4,820万円と前年度に比べ7,663万5千円(増減率1.9%)の増、地域支援事業費で1億9,866万4千円と前年度に比べ1億1,536万3千円(同138.5%)の増となっている。また、介護給付費準備基金に1億2,100万9千円の積み立てを行っている。

これらのことから、安定した財政運営を行っていると言えるので、今後もこれを維持されたい。また、平成29年4月から取り組んでいる介護予防・日常生活支援総合事業については、地域の実情に合わせた介護サービスの提供や地域が主体となる介護予防事業の推進を期待する。

財 政 状 況

平成29年度一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入331億2,031万4千円、歳出317億2,173万円と、前年度に比べ歳入で2億3,878万2千円(増減率0.7%)、歳出で1億5,161万2千円(同0.5%)の増となっている。実質収支では13億9,848万6千円の黒字、単年度収支でも9,275万6千円の黒字決算となっている。

財政力指数は0.71013で、前年度に比べ0.00344ポイント改善している。また、実質収支比率は4.0%で、前年度と比較すると0.3ポイント悪化しているが、経常収支比率は95.1%で、前年度と比

較すると2.5ポイント改善している。

これらの結果、財政力については安定しているものの、財政運営については依然として硬直状態にあると言える。

なお、市債の現在高は、166億5,013万9千円で、前年度より3,849万2千円の増となっている。今後も市債の活用については、老朽化した公共施設の改修等の費用負担が課題となるので、後年度負担の影響等を踏まえ、計画的な活用を図られたい。

また、積立基金の現在高は、42億5,337万円(東野財産区基金、池尻財産区基金、今熊財産区基金、半田財産区基金を除く。)で、前年度と比較すると2億2,806万6千円の増となっている。今後も各基金の設置目的に沿って効率的な運用に努められたい。

平成29年度決算は、実質収支においては、全ての会計で黒字または収支均衡であり、単年度収支においても、一般会計を除いて、黒字または収支均衡となった。

本年度は、市制30周年の節目に当たり、前年度の狭山池築造1400年記念事業に引き続き、本市の魅力発信に力を入れた1年であった。一般会計をはじめ、全ての会計において、実質収支が黒字又は収支均衡で健全な財政運営が行えたと言える。今後も、将来負担すべき費用を見据え、中長期的な計画のもと、自主財源の確保、経費の削減・合理化・効率化により財政の健全化に努められたい。

財 産 に 関 す る 調 書

1.土地

決算年度末現在高は669,568.71㎡で、前年度末に比べ5,144.64㎡の増となっている。これは、主に、開発に伴い寄付された公園で4,150.64㎡の増、普通財産においては、(仮称)さやま西こども園整備用地購入等で1,003.35㎡の増によるものである。

区 分		土 地 (地積)			木 造	
		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高
公 用 財 産	庁 舎	10,029.55	0.00	10,029.55		
	消 防 施 設	1,215.88	0.00	1,215.88		
	そ の 他 の 施 設	3,201.05	0.00	3,201.05		
公 共 用 財 産	学 校	165,950.65	0.00	165,950.65		
	公 園	257,058.46	4,150.64	261,209.10	35.52	0.00
	幼 稚 園 こ ど も 園	18,940.25	0.00	18,940.25		
	教 育 施 設	79,213.98	9.35	79,204.63	64.80	0.00
	子育て支援施設	5,048.18	0.00	5,048.18		
	福 祉 施 設	8,416.25	0.00	8,416.25		
	集 会 施 設	13,218.03	0.00	13,218.03		
	保 健 衛 生 施 設	6,295.06	0.00	6,295.06		
	環 境 衛 生 施 設	46,927.32	0.00	46,927.32		
	そ の 他 の 施 設	10,646.61	0.00	10,646.61	48.00	0.00
普 通 財 産		38,262.80	1,003.35	39,266.15	1,175.32	0.00
合 計		664,424.07	5,144.64	669,568.71	1,323.64	0.00

2.建物

決算年度末現在高は木造・非木造で124,872.43㎡で、前年度末に比べ739.08㎡の増となっている。これは、非木造の区分において、主に、公園内に新築した防災備蓄倉庫195.00㎡、子育て支援施設で北放課後児童会プレハブ教室462.36㎡の増によるものである。

(単位:㎡)

建物						
建 (延面積)	非 木 造 (延面積)			延 面 積 計		
決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
	8,543.93	0.00	8,543.93	8,543.93	0.00	8,543.93
	2,467.13	0.00	2,467.13	2,467.13	0.00	2,467.13
	2,356.09	0.00	2,356.09	2,356.09	0.00	2,356.09
	62,696.08	0.00	62,696.08	62,696.08	0.00	62,696.08
35.52	228.58	195.00	423.58	264.10	195.00	459.10
	5,934.22	0.00	5,934.22	5,934.22	0.00	5,934.22
64.80	14,242.43	72.72	14,315.15	14,307.23	72.72	14,379.95
	1,566.45	462.36	2,028.81	1,566.45	462.36	2,028.81
	3,039.66	9.00	3,048.66	3,039.66	9.00	3,048.66
	17,225.63	0.00	17,225.63	17,225.63	0.00	17,225.63
	2,443.00	0.00	2,443.00	2,443.00	0.00	2,443.00
	749.82	0.00	749.82	749.82	0.00	749.82
48.00	669.90	0.00	669.90	717.90	0.00	717.90
1,175.32	646.79	0.00	646.79	1,822.11	0.00	1,822.11
1,323.64	122,809.71	739.08	123,548.79	124,133.35	739.08	124,872.43

3. 積立基金

決算年度末現在高は、45億7,011万5,019円となっている。

前年度に比べ増となっている主なものは、介護給付費準備基金で1億2,100万8,818円、職員退職手当基金で1億41万4,189円、減となっているものは、半田財産区基金で728万9,718円である。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	3,155,036,354	6,272,704	3,161,309,058
職 員 退 職 手 当 基 金	139,898,177	100,414,189	240,312,366
減 債 基 金	36,864,991	3,685	36,868,676
緑のまちづくり基金	2,265,330	105,551	2,370,881
地 域 福 祉 基 金	257,152,448	180,009	257,332,457
文 化 振 興 基 金	104,153,000	20,000	104,173,000
国 際 交 流 基 金	50,013,000	50,000	50,063,000
介護給付費準備基金	276,940,781	121,008,818	397,949,599
市民公益活動促進基金	2,979,876	10,954	2,990,830
小 計	4,025,303,957	228,065,910	4,253,369,867
東 野 財 産 区 基 金	236,242,939	2,357,303	238,600,242
池 尻 財 産 区 基 金	30,465,963	27,447,060	57,913,023
今 熊 財 産 区 基 金	8,201,067	4,455	8,205,522
半 田 財 産 区 基 金	19,316,083	7,289,718	12,026,365
小 計	294,226,052	22,519,100	316,745,152
合 計	4,319,530,009	250,585,010	4,570,115,019

基金運用状況調書

1. 基金調書

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	4,000,000	0	4,000,000
介護保険高額介護サービス費資金貸付基金	1,000,000	0	1,000,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	5,000,000	0	5,000,000
合 計	10,000,000	0	10,000,000

2. 運用状況

(1) 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

本年度中の増減はなく、基金総額は前年度末と同額の400万円である。

(2) 介護保険高額介護サービス費資金貸付基金

本年度中の増減はなく、基金総額は前年度末と同額の100万円である。

(3) 国民健康保険出産費資金貸付基金

本年度中の増減はなく、基金総額は前年度末と同額の500万円である。

決 算 審 査 資 料

決算審査資料

別表 1	一般会計款別歳入一覧表	5 2
別表 2	一般会計款別歳入両年度比較表	5 4
別表 3	一般会計財源別年度比較表	5 6
別表 4	市税収入状況	5 8
別表 5	一般会計款別歳出一覧表	6 0
別表 6	一般会計款別歳出両年度比較表	6 2
別表 7	一般会計歳出節別一覧表	6 4
別表 8	一般会計歳出節別年度比較表	6 6
別表 9	国民健康保険特別会計款別歳入歳出一覧表	6 8
別表 10	国民健康保険特別会計款別歳入歳出両年度比較表	7 0
別表 11	介護保険特別会計款別歳入歳出一覧表	7 2
別表 12	後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出一覧表	7 4

一 般 会 計 款 別 歳

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入
		構成比		構成比	
市 税	7,314,319,000	35.4	7,669,036,896	38.7	7,366,193,687
地 方 譲 与 税	102,000,000	0.5	106,486,000	0.5	106,486,000
利 子 割 交 付 金	13,000,000	0.1	23,083,000	0.1	23,083,000
配 当 割 交 付 金	53,000,000	0.3	65,475,000	0.3	65,475,000
株式等譲渡所得割交付金	31,000,000	0.1	66,327,000	0.3	66,327,000
地 方 消 費 税 交 付 金	986,000,000	4.8	989,341,000	5.0	989,341,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	47,000,000	0.2	54,278,000	0.3	54,278,000
地 方 特 例 交 付 金	49,000,000	0.2	55,616,000	0.3	55,616,000
地 方 交 付 税	2,733,000,000	13.3	2,877,980,000	14.5	2,877,980,000
交通安全対策特別交付金	10,000,000	0.0	9,937,000	0.1	9,937,000
分 担 金 及 び 負 担 金	196,564,000	1.0	203,465,192	1.0	194,831,494
使 用 料 及 び 手 数 料	437,862,000	2.1	460,863,041	2.3	457,646,521
国 庫 支 出 金	3,471,947,000	16.8	3,201,084,523	16.1	3,201,084,523
府 支 出 金	1,875,828,000	9.1	1,683,543,062	8.5	1,683,543,062
財 産 収 入	21,202,000	0.1	24,873,527	0.1	24,873,527
寄 附 金	10,100,000	0.0	2,390,984	0.0	2,390,984
繰 入 金	898,684,000	4.3	37,172,187	0.2	37,172,187
繰 越 金	499,820,000	2.4	499,820,223	2.5	499,820,223
諸 収 入	157,258,000	0.8	227,106,028	1.1	201,025,425
市 債	1,761,500,000	8.5	1,599,300,000	8.1	1,599,300,000
合 計	20,669,084,000	100.0	19,857,178,663	100.0	19,516,404,633

別表 1

入 一 覧 表

(単位:円、%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成比	対 予 算 現額割合	対 調 定 額 割 合		構成比	対調定 額割合		構成比	対調定 額割合
37.8	100.7	96.1	19,865,300	91.6	0.3	282,977,909	88.7	3.6
0.5	104.4	100.0	0	-	-	0	-	-
0.1	177.6	100.0	0	-	-	0	-	-
0.3	123.5	100.0	0	-	-	0	-	-
0.3	214.0	100.0	0	-	-	0	-	-
5.1	100.3	100.0	0	-	-	0	-	-
0.3	115.5	100.0	0	-	-	0	-	-
0.3	113.5	100.0	0	-	-	0	-	-
14.7	105.3	100.0	0	-	-	0	-	-
0.1	99.4	100.0	0	-	-	0	-	-
1.0	99.1	95.8	833,000	3.8	0.4	7,800,698	2.4	3.8
2.3	104.5	99.3	0	-	-	3,216,520	1.0	0.7
16.5	92.2	100.0	0	-	-	0	-	-
8.6	89.7	100.0	0	-	-	0	-	-
0.1	117.3	100.0	0	-	-	0	-	-
0.0	23.7	100.0	0	-	-	0	-	-
0.2	4.1	100.0	0	-	-	0	-	-
2.6	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
1.0	127.8	88.6	1,004,000	4.6	0.4	25,076,603	7.9	11.0
8.2	90.8	100.0	0	-	-	0	-	-
100.0	94.4	98.3	21,702,300	100.0	0.1	319,071,730	100.0	1.6

一般会計款別歳入

区 分 款 別	収 入 済 額		対 予 算 現 額 割 合	
	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度
市 税	7,366,193,687	7,360,837,539	100.7	100.1
地 方 譲 与 税	106,486,000	106,191,000	104.4	104.1
利 子 割 交 付 金	23,083,000	12,964,000	177.6	64.8
配 当 割 交 付 金	65,475,000	47,267,000	123.5	52.5
株式等譲渡所得割交付金	66,327,000	27,862,000	214.0	35.7
地 方 消 費 税 交 付 金	989,341,000	981,289,000	100.3	99.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金	54,278,000	42,329,000	115.5	120.9
地 方 特 例 交 付 金	55,616,000	46,896,000	113.5	99.8
地 方 交 付 税	2,877,980,000	2,796,427,000	105.3	99.9
交通安全対策特別交付金	9,937,000	10,684,000	99.4	106.8
分 担 金 及 び 負 担 金	194,831,494	207,343,526	99.1	93.0
使 用 料 及 び 手 数 料	457,646,521	438,968,652	104.5	93.9
国 庫 支 出 金	3,201,084,523	3,105,476,964	92.2	89.9
府 支 出 金	1,683,543,062	1,335,115,575	89.7	97.7
財 産 収 入	24,873,527	22,416,385	117.3	103.2
寄 附 金	2,390,984	3,486,000	23.7	97.8
繰 入 金	37,172,187	38,484,855	4.1	7.2
繰 越 金	499,820,223	790,568,450	100.0	100.0
諸 収 入	201,025,425	180,140,548	127.8	125.3
市 債	1,599,300,000	1,623,400,000	90.8	86.8
合 計	19,516,404,633	19,178,147,494	94.4	94.1

別表 2

両年度比較表

(単位:円、%)

対調定額割合		構 成 比		対前年度比	
平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	29 / 28	28 / 27
96.1	95.6	37.8	38.4	100.1	100.1
100.0	100.0	0.5	0.6	100.3	99.5
100.0	100.0	0.1	0.1	178.1	42.8
100.0	100.0	0.3	0.2	138.5	66.5
100.0	100.0	0.3	0.1	238.1	35.7
100.0	100.0	5.1	5.1	100.8	89.8
100.0	100.0	0.3	0.2	128.2	109.0
100.0	100.0	0.3	0.2	118.6	106.5
100.0	100.0	14.7	14.6	102.9	98.2
100.0	100.0	0.1	0.1	93.0	97.9
95.8	96.0	1.0	1.1	94.0	88.1
99.3	99.6	2.3	2.3	104.3	94.1
100.0	100.0	16.5	16.2	103.1	104.1
100.0	100.0	8.6	7.0	126.1	86.1
100.0	100.0	0.1	0.1	111.0	104.0
100.0	100.0	0.0	0.0	68.6	16.5
100.0	100.0	0.2	0.2	96.6	14.0
100.0	100.0	2.6	4.1	63.2	108.7
88.6	89.9	1.0	0.9	111.6	95.5
100.0	100.0	8.2	8.5	98.5	105.3
98.3	98.1	100.0	100.0	101.8	97.4

一 般 会 計 財 源

区 分		決 算 額		
		平成29年度	平成28年度	平成27年度
自 主 財 源	市 税	7,366,193,687	7,360,837,539	7,354,860,346
	分 担 金 及 び 負 担 金	194,831,494	207,343,526	235,480,328
	使 用 料 及 び 手 数 料	457,646,521	438,968,652	466,274,385
	財 産 収 入	24,873,527	22,416,385	21,556,355
	寄 附 金	2,390,984	3,486,000	21,095,679
	繰 入 金	37,172,187	38,484,855	274,275,151
	繰 越 金	499,820,223	790,568,450	727,586,740
	諸 収 入	201,025,425	180,140,548	188,672,097
	小 計	8,783,954,048	9,042,245,955	9,289,801,081
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	106,486,000	106,191,000	106,725,000
	利 子 割 交 付 金	23,083,000	12,964,000	30,304,000
	配 当 割 交 付 金	65,475,000	47,267,000	71,105,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	66,327,000	27,862,000	77,989,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	989,341,000	981,289,000	1,092,910,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	54,278,000	42,329,000	38,819,000
	地 方 特 例 交 付 金	55,616,000	46,896,000	44,025,000
	地 方 交 付 税	2,877,980,000	2,796,427,000	2,847,311,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,937,000	10,684,000	10,911,000
	国 庫 支 出 金	3,201,084,523	3,105,476,964	2,982,933,287
	府 支 出 金	1,683,543,062	1,335,115,575	1,551,133,590
	市 債	1,599,300,000	1,623,400,000	1,541,200,000
	小 計	10,732,450,585	10,135,901,539	10,395,365,877
合 計		19,516,404,633	19,178,147,494	19,685,166,958

別表 3

別年度比較表

(単位:円、%)

構 成 比			対 前 年 度 比		
平成29年度	平成28年度	平成27年度	29 / 28	28 / 27	27 / 26
37.8	38.4	37.4	100.1	100.1	99.7
1.0	1.1	1.2	94.0	88.1	80.7
2.3	2.3	2.4	104.3	94.1	214.7
0.1	0.1	0.1	111.0	104.0	97.5
0.0	0.0	0.1	68.6	16.5	5,340.7
0.2	0.2	1.4	96.6	14.0	97.5
2.6	4.1	3.7	63.2	108.7	85.1
1.0	0.9	1.0	111.6	95.5	81.4
45.0	47.1	47.2	97.1	97.3	100.1
0.5	0.6	0.5	100.3	99.5	105.1
0.1	0.1	0.2	178.1	42.8	82.9
0.3	0.2	0.4	138.5	66.5	72.4
0.3	0.1	0.4	238.1	35.7	151.2
5.1	5.1	5.6	100.8	89.8	172.9
0.3	0.2	0.2	128.2	109.0	155.8
0.3	0.2	0.2	118.6	106.5	96.4
14.7	14.6	14.5	102.9	98.2	97.6
0.1	0.1	0.1	93.0	97.9	110.0
16.5	16.2	15.2	103.1	104.1	102.0
8.6	7.0	7.9	126.1	86.1	120.3
8.2	8.5	7.8	98.5	105.3	79.4
55.0	52.9	52.8	105.9	97.5	103.2
100.0	100.0	100.0	101.8	97.4	101.7

市 税 収

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入
		構成比		構成比	対予算 現額割合	
市町村民税	3,834,607,000	52.4	3,938,598,288	51.4	102.7	3,861,408,717
現年課税分	3,805,150,000	52.0	3,849,604,800	50.2	101.2	3,827,190,274
滞納繰越分	29,457,000	0.4	88,993,488	1.2	302.1	34,218,443
固定資産税	2,717,209,000	37.2	2,938,931,704	38.3	108.2	2,745,398,285
現年課税分	2,682,211,000	36.7	2,746,246,000	35.8	102.4	2,713,620,631
滞納繰越分	34,998,000	0.5	192,685,704	2.5	550.6	31,777,654
軽自動車税	87,533,000	1.2	96,609,595	1.3	110.4	90,674,816
現年課税分	86,175,000	1.2	91,164,800	1.2	105.8	89,263,160
滞納繰越分	1,358,000	0.0	5,444,795	0.1	400.9	1,411,656
市町村たばこ税	308,153,000	4.2	298,479,751	3.9	96.9	298,479,751
都市計画税	366,817,000	5.0	396,417,558	5.1	108.1	370,232,118
現年課税分	362,154,000	4.9	370,392,400	4.8	102.3	365,940,059
滞納繰越分	4,663,000	0.1	26,025,158	0.3	558.1	4,292,059
市 税	7,314,319,000	100.0	7,669,036,896	100.0	104.8	7,366,193,687
現年課税分	7,243,843,000	99.0	7,355,887,751	95.9	101.5	7,294,493,875
滞納繰越分	70,476,000	1.0	313,149,145	4.1	444.3	71,699,812

別表 4

入 状 況

(単位:円、%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成比	対予算 現額割合	対調定 額割合		構成比	対調定 額割合		構成比	対調定 額割合
52.5	100.7	98.0	7,377,439	37.1	0.2	69,812,132	24.7	1.8
52.0	100.6	99.4	136,323	0.7	0.0	22,278,203	7.9	0.6
0.5	116.2	38.5	7,241,116	36.4	8.1	47,533,929	16.8	53.4
37.3	101.0	93.4	10,377,078	52.2	0.4	183,156,341	64.7	6.2
36.9	101.2	98.8	0	-	-	32,625,369	11.5	1.2
0.4	90.8	16.5	10,377,078	52.2	5.4	150,530,972	53.2	78.1
1.2	103.6	93.9	709,200	3.6	0.7	5,225,579	1.8	5.4
1.2	103.6	97.9	0	-	-	1,901,640	0.6	2.1
0.0	104.0	25.9	709,200	3.6	13.0	3,323,939	1.2	61.1
4.0	96.9	100.0	0	-	-	0	-	-
5.0	100.9	93.3	1,401,583	7.1	0.4	24,783,857	8.8	6.3
4.9	101.0	98.8	0	-	-	4,452,341	1.6	1.2
0.1	92.0	16.5	1,401,583	7.1	5.4	20,331,516	7.2	78.1
100.0	100.7	96.1	19,865,300	100.0	0.3	282,977,909	100.0	3.6
99.0	100.7	99.2	136,323	0.7	0.0	61,257,553	21.6	0.8
1.0	101.7	22.9	19,728,977	99.3	6.3	221,720,356	78.4	70.8

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		構成比		構成比	対予算現 額 割 合
議 会 費	212,395,000	1.0	209,017,741	1.1	98.4
総 務 費	2,411,461,000	11.7	2,233,468,145	11.7	92.6
民 生 費	9,534,343,000	46.2	8,756,057,911	45.9	91.8
衛 生 費	1,632,345,000	7.9	1,518,227,053	8.0	93.0
農 林 水 産 業 費	63,829,000	0.3	63,305,165	0.3	99.2
商 工 費	49,875,000	0.2	49,087,142	0.3	98.4
土 木 費	1,385,098,000	6.7	1,206,691,042	6.3	87.1
消 防 費	764,303,000	3.7	752,497,108	4.0	98.5
教 育 費	2,892,911,000	14.0	2,581,309,778	13.6	89.2
公 債 費	1,703,464,000	8.2	1,674,898,208	8.8	98.3
予 備 費	19,060,000	0.1	0	-	-
合 計	20,669,084,000	100.0	19,044,559,293	100.0	92.1

別表 5

歳 出 一 覧 表

(単位:円、%)

翌年度繰越額			不 用 額		
	構成比	対 予 算 現 額 割 合		構成比	対 予 算 現 額 割 合
0	-	-	3,377,259	0.3	1.6
0	-	-	177,992,855	13.5	7.4
162,021,000	51.9	1.7	616,264,089	46.9	6.5
0	-	-	114,117,947	8.7	7.0
0	-	-	523,835	0.0	0.8
0	-	-	787,858	0.1	1.6
0	-	-	178,406,958	13.6	12.9
0	-	-	11,805,892	0.9	1.5
150,150,000	48.1	5.2	161,451,222	12.3	5.6
0	-	-	28,565,792	2.2	1.7
0	-	-	19,060,000	1.5	100.0
312,171,000	100.0	1.5	1,312,353,707	100.0	6.4

一 般 会 計 款 別 歳

区 分 款 別			支 出 済 額				
			平成29年度	平成28年度			
議	会	費	209,017,741	212,479,172			
総	務	費	2,233,468,145	2,533,012,996			
民	生	費	8,756,057,911	7,990,886,067			
衛	生	費	1,518,227,053	1,423,496,271			
農	林	水	産	業	費	63,305,165	66,054,545
商	工	費			費	49,087,142	55,780,694
土	木	費	1,206,691,042	1,364,422,479			
消	防	費	752,497,108	727,632,337			
教	育	費	2,581,309,778	2,581,248,915			
公	債	費	1,674,898,208	1,682,426,803			
諸	支	出	金	-	40,886,992		
予	備	費	0	0			
合 計			19,044,559,293	18,678,327,271			

別表 6

出 兩 年 度 比 較 表

(単位:円、%)

対予算現額割合		構 成 比		対前年度比	
平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	29 / 28	28 / 27
98.4	98.4	1.1	1.1	98.4	97.3
92.6	94.9	11.7	13.6	88.2	91.4
91.8	91.0	45.9	42.8	109.6	100.1
93.0	91.7	8.0	7.6	106.7	98.9
99.2	95.0	0.3	0.4	95.8	70.4
98.4	99.2	0.3	0.3	88.0	49.6
87.1	91.3	6.3	7.3	88.4	93.3
98.5	98.0	4.0	3.9	103.4	107.0
89.2	85.5	13.6	13.8	100.0	108.2
98.3	97.7	8.8	9.0	99.6	98.0
-	100.0	-	0.2	-	127.5
-	-	-	-	-	-
92.1	91.6	100.0	100.0	102.0	98.9

一 般 会 計 歳 出 節 別

款 別 節 別		1. 議 会 費	2. 総 務 費	3. 民 生 費	4. 衛 生 費	5. 農 林 水 産 業 費	6. 商 工 費
1 報 酬		86,643,064	93,770,934	104,491,563	11,236,585	2,721,814	5,945,277
2 給 料		17,835,015	428,149,671	213,091,773	107,936,700	22,571,144	11,247,000
3 職 員 手 当 等		49,355,010	479,078,909	147,171,175	75,519,301	18,683,158	9,299,568
4 共 済 費		41,202,000	218,920,856	77,019,182	39,949,106	8,691,755	4,266,739
5 災 害 補 償 費			74,990				
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
7 賃 金			16,828,028	85,231,580	13,478,993		
8 報 償 費		200,000	5,813,513	5,364,980	20,004,100	150,000	
9 旅 費		126,160	1,985,676	722,206	308,830	159,530	78,950
10 交 際 費		105,120	289,692				
11 需 用 費		1,577,904	90,212,689	32,961,101	24,749,748	2,080,141	323,297
12 役 務 費		167,646	30,572,543	17,906,388	4,202,311		162,849
13 委 託 料		5,992,300	429,875,028	394,633,906	713,097,331	3,971,020	1,179,032
14 使用料及び賃借料		393,819	170,629,445	7,111,434	9,906,164	341,280	6,800
15 工 事 請 負 費			50,068,800	232,891,600	17,521,077	1,664,280	
16 原 材 料 費			62,805	66,696	785	120,678	
17 公 有 財 産 購 入 費							
18 備 品 購 入 費		94,663	16,189,653	5,734,458	20,933,673		
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		5,325,040	55,314,805	2,216,495,280	417,836,228	2,150,365	16,577,630
20 扶 助 費				3,795,304,575	307,210		
21 貸 付 金							
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金			18,900				
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料			38,779,576	100,127,075	12,618,190		
24 投 資 及 び 出 資 金							
25 積 立 金			106,771,532	180,009			
26 寄 附 金							
27 公 課 費			60,100		34,200		
28 繰 出 金				1,319,552,930	28,586,521		
合 計		209,017,741	2,233,468,145	8,756,057,911	1,518,227,053	63,305,165	49,087,142
構 成 比		1.1	11.7	45.9	8.0	0.3	0.3

別表 7

一 覧 表

(単位:円、%)

7. 土 木 費	8. 消 防 費	9. 教 育 費	10. 公 債 費	11. 予 備 費	合 計	構 成 比
49,000	4,072,500	71,225,156			380,155,893	2.0
96,118,854	272,863,347	262,595,382			1,432,408,886	7.5
73,525,781	241,725,647	202,394,692			1,296,753,241	6.8
35,425,352	106,379,308	96,347,463			628,201,761	3.3
					74,990	0.0
					-	-
12,763,010		85,084,516			213,386,127	1.1
3,635,800	3,429,000	34,983,398			73,580,791	0.4
219,090	3,565,770	1,655,500			8,821,712	0.0
	21,200	39,200			455,212	0.0
56,407,161	25,945,167	149,261,166			383,518,374	2.0
848,906	5,169,698	9,984,474			69,014,815	0.4
214,827,235	12,636,598	480,704,847			2,256,917,297	11.9
27,020,789	2,405,133	89,246,116			307,060,980	1.6
246,518,964	1,054,944	614,889,252			1,164,608,917	6.1
3,591,812	295,993	1,266,648			5,405,417	0.0
		15,373,000			15,373,000	0.1
623,116	53,582,202	72,191,720			169,349,485	0.9
60,005,490	11,072,528	328,725,207			3,113,502,573	16.3
		65,313,541			3,860,925,326	20.3
					-	-
	237,073				255,973	0.0
			1,674,898,208		1,826,423,049	9.6
					-	-
105,551					107,057,092	0.6
					-	-
	505,000	28,500			627,800	0.0
375,005,131	7,536,000				1,730,680,582	9.1
1,206,691,042	752,497,108	2,581,309,778	1,674,898,208	0	19,044,559,293	100.0
6.3	4.0	13.6	8.8	0.0	100.0	

一 般 会 計 歳 出

区 分 節 別		決 算 額		
		平成29年度	平成28年度	平成27年度
1 報 酬		380,155,893	398,230,088	397,662,871
2 給 料		1,432,408,886	1,424,503,354	1,443,806,526
3 職 員 手 当		1,296,753,241	1,454,169,386	1,483,759,348
4 共 済 費		628,201,761	595,890,538	604,687,308
5 災 害 補 償 費		74,990	-	99,034
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		-	-	-
7 賃 金		213,386,127	190,338,353	197,752,423
8 報 償 費		73,580,791	71,307,297	69,060,787
9 旅 費		8,821,712	11,343,844	12,631,660
10 交 際 費		455,212	634,696	682,668
11 需 用 費		383,518,374	351,026,746	366,118,328
12 役 務 費		69,014,815	73,658,808	74,579,571
13 委 託 料		2,256,917,297	2,207,821,842	2,198,274,388
14 使用料及び賃借料		307,060,980	345,521,939	346,651,612
15 工 事 請 負 費		1,164,608,917	1,128,878,686	1,357,168,780
16 原 材 料 費		5,405,417	5,978,582	4,845,402
17 公 有 財 産 購 入 費		15,373,000	183,000,000	-
18 備 品 購 入 費		169,349,485	162,186,880	164,380,715
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		3,113,502,573	2,696,202,756	2,713,173,705
20 扶 助 費		3,860,925,326	3,675,740,824	3,668,014,481
21 貸 付 金		-	-	144,000
22 補償補填及び賠償金		255,973	1,167,720	547,201
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		1,826,423,049	1,824,145,700	1,944,199,146
24 投 資 及 び 出 資 金		-	-	1,000,000
25 積 立 金		107,057,092	107,339,812	7,150,068
26 寄 附 金		-	1,000,000	-
27 公 課 費		627,800	740,600	774,200
28 繰 出 金		1,730,680,582	1,767,498,820	1,837,434,286
合 計		19,044,559,293	18,678,327,271	18,894,598,508

別表 8

節 別 年 度 比 較 表

(単位:円、%)

構 成 比			対 前 年 度 比		
平成29年度	平成28年度	平成27年度	29 / 28	28 / 27	27 / 26
2.0	2.1	2.1	95.5	100.1	101.7
7.5	7.6	7.6	100.6	98.7	100.0
6.8	7.8	7.9	89.2	98.0	98.2
3.3	3.2	3.2	105.4	98.5	104.2
0.0	-	0.0	皆増	皆減	17.8
-	-	-	-	-	-
1.1	1.0	1.1	112.1	96.3	116.1
0.4	0.4	0.4	103.2	103.3	104.5
0.0	0.1	0.1	77.8	89.8	123.2
0.0	0.0	0.0	71.7	93.0	92.4
2.0	1.9	1.9	109.3	95.9	99.3
0.4	0.4	0.4	93.7	98.8	107.0
11.9	11.8	11.6	102.2	100.4	108.1
1.6	1.8	1.8	88.9	99.7	98.9
6.1	6.0	7.2	103.2	83.2	163.3
0.0	0.0	0.0	90.4	123.4	88.9
0.1	1.0	-	8.4	皆増	皆減
0.9	0.9	0.9	104.4	98.7	86.8
16.3	14.4	14.4	115.5	99.4	158.5
20.3	19.7	19.4	105.0	100.2	85.6
-	-	0.0	-	皆減	100.0
0.0	0.0	0.0	21.9	213.4	205.7
9.6	9.8	10.3	100.1	93.8	69.3
-	-	0.0	-	皆減	皆増
0.6	0.6	0.0	99.7	1,501.2	2.3
-	0.0	-	皆減	皆増	-
0.0	0.0	0.0	84.8	95.7	112.1
9.1	9.5	9.7	97.9	96.2	123.5
100.0	100.0	100.0	102.0	98.9	101.5

国民健康保険特別会計

(歳入)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入
		構成比		構成比	
国 民 健 康 保 険 料	1,521,343,000	19.6	1,770,644,807	21.1	1,288,761,413
一 部 負 担 金	2,000	0.0	0	-	0
使 用 料 及 び 手 数 料	661,000	0.0	477,980	0.0	477,980
国 庫 支 出 金	1,367,795,000	17.6	1,382,383,939	16.4	1,382,383,939
療 養 給 付 費 交 付 金	48,801,000	0.6	62,039,000	0.7	62,039,000
前 期 高 齢 者 交 付 金	2,251,126,000	29.1	2,252,640,457	26.8	2,252,640,457
府 支 出 金	334,945,000	4.3	345,674,025	4.1	345,674,025
共 同 事 業 交 付 金	1,602,278,000	20.6	1,443,097,461	17.2	1,443,097,461
繰 入 金	563,125,000	7.3	497,622,364	5.9	497,622,364
繰 越 金	64,655,000	0.8	626,916,847	7.5	626,916,847
諸 収 入	5,511,000	0.1	25,013,084	0.3	23,565,768
合 計	7,760,242,000	100.0	8,406,509,964	100.0	7,923,179,254

(歳出)

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		構成比		構成比	対予算現額割合
総 務 費	114,527,000	1.5	105,084,701	1.5	91.8
保 険 給 付 費	4,615,009,000	59.4	4,372,227,891	60.6	94.7
老 人 保 健 拠 出 金	22,000	0.0	13,929	0.0	63.3
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	750,584,000	9.7	748,450,745	10.4	99.7
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	2,745,000	0.0	2,744,284	0.0	100.0
介 護 納 付 金	267,765,000	3.5	265,198,867	3.7	99.0
共 同 事 業 拠 出 金	1,840,568,000	23.7	1,598,911,081	22.1	86.9
保 健 事 業 費	66,739,000	0.9	51,626,652	0.7	77.4
公 債 費	1,406,000	0.0	151,039	0.0	10.7
諸 支 出 金	70,877,000	0.9	69,398,339	1.0	97.9
予 備 費	30,000,000	0.4	0	-	-
合 計	7,760,242,000	100.0	7,213,807,528	100.0	93.0

款 別 歳 入 歳 出 一 覧 表

(単位:円、%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成比	対予算現 額 割 合	対調定額 割 合		構成比	対調定額 割 合		構成比	対調定額 割 合
16.3	84.7	72.8	10,229,068	100.0	0.6	471,654,326	99.7	26.6
-	-	-	0	-	-	0	-	-
0.0	72.3	100.0	0	-	-	0	-	-
17.4	101.1	100.0	0	-	-	0	-	-
0.8	127.1	100.0	0	-	-	0	-	-
28.4	100.1	100.0	0	-	-	0	-	-
4.4	103.2	100.0	0	-	-	0	-	-
18.2	90.1	100.0	0	-	-	0	-	-
6.3	88.4	100.0	0	-	-	0	-	-
7.9	969.6	100.0	0	-	-	0	-	-
0.3	427.6	94.2	0	-	-	1,447,316	0.3	5.8
100.0	102.1	94.3	10,229,068	100.0	0.1	473,101,642	100.0	5.6

(単位:円、%)

翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
	構成比	対 予 算 現 額 割 合		構成比	対 予 算 現 額 割 合
0	-	-	9,442,299	1.7	8.2
0	-	-	242,781,109	44.4	5.3
0	-	-	8,071	0.0	36.7
0	-	-	2,133,255	0.4	0.3
0	-	-	716	0.0	0.0
0	-	-	2,566,133	0.5	1.0
0	-	-	241,656,919	44.2	13.1
0	-	-	15,112,348	2.8	22.6
0	-	-	1,254,961	0.2	89.3
0	-	-	1,478,661	0.3	2.1
0	-	-	30,000,000	5.5	100.0
0	-	-	546,434,472	100.0	7.0

国民健康保険特別会計

(歳入)

区 分 款 別	収 入 済 額		対 予 算 現 額 割 合	
	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度
国 民 健 康 保 険 料	1,288,761,413	1,406,828,317	84.7	86.5
一 部 負 担 金	0	0	-	-
使 用 料 及 び 手 数 料	477,980	503,940	72.3	76.2
国 庫 支 出 金	1,382,383,939	1,547,603,848	101.1	111.7
療 養 給 付 費 交 付 金	62,039,000	84,523,000	127.1	112.3
前 期 高 齢 者 交 付 金	2,252,640,457	2,101,034,758	100.1	102.5
府 支 出 金	345,674,025	393,993,375	103.2	102.8
共 同 事 業 交 付 金	1,443,097,461	1,539,780,957	90.1	87.1
繰 入 金	497,622,364	512,678,783	88.4	88.9
繰 越 金	626,916,847	453,961,704	969.6	1,027.0
諸 収 入	23,565,768	36,852,064	427.6	47.5
合 計	7,923,179,254	8,077,760,746	102.1	101.1

(歳出)

区 分 款 別	支 出 済 額	
	平成29年度	平成28年度
総 務 費	105,084,701	96,197,387
保 険 給 付 費	4,372,227,891	4,528,485,114
老 人 保 健 拠 出 金	13,929	21,888
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	748,450,745	778,742,576
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	2,744,284	569,422
介 護 納 付 金	265,198,867	272,015,062
共 同 事 業 拠 出 金	1,598,911,081	1,676,326,999
保 健 事 業 費	51,626,652	49,665,475
公 債 費	151,039	194,727
諸 支 出 金	69,398,339	48,625,249
予 備 費	0	0
合 計	7,213,807,528	7,450,843,899

別表 10

款 別 歳 入 歳 出 両 年 度 比 較 表

(単位:円、%)

対 調 定 額 割 合		構 成 比		対 前 年 度 比	
平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	29 / 28	28 / 27
72.8	72.3	16.3	17.4	91.6	92.0
-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	0.0	0.0	94.8	80.0
100.0	100.0	17.4	19.2	89.3	101.1
100.0	100.0	0.8	1.0	73.4	59.1
100.0	100.0	28.4	26.0	107.2	107.5
100.0	100.0	4.4	4.9	87.7	102.4
100.0	100.0	18.2	19.1	93.7	97.1
100.0	100.0	6.3	6.3	97.1	92.6
100.0	100.0	7.9	5.6	138.1	109.7
94.2	96.7	0.3	0.5	63.9	169.9
94.3	93.7	100.0	100.0	98.1	99.5

(単位:円、%)

対 予 算 現 額 割 合		構 成 比		対 前 年 度 比	
平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	29 / 28	28 / 27
91.8	91.1	1.5	1.3	109.2	103.0
94.7	93.9	60.6	60.8	96.5	97.0
63.3	99.5	0.0	0.0	63.6	78.6
99.7	100.0	10.4	10.5	96.1	94.7
100.0	99.9	0.0	0.0	481.9	98.8
99.0	99.8	3.7	3.7	97.5	92.1
86.9	90.1	22.1	22.5	95.4	100.9
77.4	77.4	0.7	0.6	103.9	105.6
10.7	13.8	0.0	0.0	77.6	85.3
97.9	96.4	1.0	0.6	142.7	68.2
-	-	-	-	-	-
93.0	93.3	100.0	100.0	96.8	97.2

介護保険特別会計款別

(歳入)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入	
		構成比		構成比		構成比
介 護 保 険 料	1,105,973,000	21.7	1,121,341,896	23.8	1,102,488,253	23.5
使用料及び手数料	115,000	0.0	111,324	0.0	111,324	0.0
国 庫 支 出 金	1,023,416,000	20.0	980,894,069	20.8	980,894,069	20.9
支 払 基 金 交 付 金	1,317,953,000	25.8	1,172,399,362	24.9	1,172,399,362	25.0
府 支 出 金	662,450,000	13.0	618,095,863	13.1	618,095,863	13.2
財 産 収 入	830,000	0.0	814,858	0.0	814,858	0.0
繰 入 金	846,381,000	16.6	666,567,654	14.2	666,567,654	14.2
繰 越 金	148,902,000	2.9	148,901,308	3.2	148,901,308	3.2
諸 収 入	6,000	0.0	1,500,170	0.0	1,500,170	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	0	-	2,500	0.0	2,500	0.0
合 計	5,106,026,000	100.0	4,710,629,004	100.0	4,691,775,361	100.0

(歳出)

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			
		構成比		構成比	対予算現額割合	
総 務 費	135,414,000	2.7	116,530,470	2.6	86.1	
保 険 給 付 費	4,566,613,000	89.4	4,048,200,390	89.6	88.6	
地 域 支 援 事 業 費	241,048,000	4.7	198,664,442	4.4	82.4	
基 金 積 立 金	121,024,000	2.4	121,008,818	2.7	100.0	
諸 支 出 金	31,972,000	0.6	29,505,561	0.7	92.3	
予 備 費	9,955,000	0.2	0	-	-	
合 計	5,106,026,000	100.0	4,513,909,681	100.0	88.4	

歳入歳出一覧表

(単位:円、%)

済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
対予算現額 割	対調定額 合		構成比	対調定額 合		構成比	対調定額 合
99.7	98.3	2,382,805	100.0	0.2	16,470,838	100.0	1.5
96.8	100.0	0	-	-	0	-	-
95.8	100.0	0	-	-	0	-	-
89.0	100.0	0	-	-	0	-	-
93.3	100.0	0	-	-	0	-	-
98.2	100.0	0	-	-	0	-	-
78.8	100.0	0	-	-	0	-	-
100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
25,002.8	100.0	0	-	-	0	-	-
-	100.0	0	-	-	0	-	-
91.9	99.6	2,382,805	100.0	0.1	16,470,838	100.0	0.3

(単位:円、%)

翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
	構成比	対予算現額割合		構成比	対予算現額割合
0	-	-	18,883,530	3.2	13.9
0	-	-	518,412,610	87.5	11.4
0	-	-	42,383,558	7.2	17.6
0	-	-	15,182	0.0	0.0
0	-	-	2,466,439	0.4	7.7
0	-	-	9,955,000	1.7	100.0
0	-	-	592,116,319	100.0	11.6

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会

(歳入)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入
		構成比		構成比	
後期高齢者医療保険料	746,349,000	82.2	740,687,126	79.5	736,074,420
使用料及び手数料	6,000	0.0	41,700	0.0	41,700
繰入金	161,621,000	17.8	155,362,912	16.7	155,362,912
繰越金	1,000	0.0	35,775,622	3.8	35,775,622
諸収入	6,000	0.0	51,009	0.0	51,009
合 計	907,983,000	100.0	931,918,369	100.0	927,305,663

(歳出)

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		構成比		構成比	対予算現額割合
総 務 費	21,997,000	2.4	20,386,707	2.3	92.7
後期高齢者医療 広域連合納付金	882,973,000	97.3	866,434,586	97.6	98.1
諸 支 出 金	3,013,000	0.3	982,883	0.1	32.6
合 計	907,983,000	100.0	887,804,176	100.0	97.8

別表 12

計 款 別 歳 入 歳 出 一 覧 表

(単位:円、%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成比	対 予 算 現 額 合 割	対 調 定 額 割 合		構成比	対 調 定 額 割 合		構成比	対 調 定 額 割 合
79.3	98.6	99.3	475,391	100.0	0.1	4,137,315	100.0	0.6
0.0	695.0	100.0	0	-	-	0	-	-
16.8	96.1	100.0	0	-	-	0	-	-
3.9	3,577,562.2	100.0	0	-	-	0	-	-
0.0	850.2	100.0	0	-	-	0	-	-
100.0	102.1	99.5	475,391	100.0	0.1	4,137,315	100.0	0.4

(単位:円、%)

翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
	構成比	対 予 算 現 額 合 割		構成比	対 予 算 現 額 合 割
0	-	-	1,610,293	8.0	7.3
0	-	-	16,538,414	81.9	1.9
0	-	-	2,030,117	10.1	67.4
0	-	-	20,178,824	100.0	2.2

公 営 企 業 会 計

大狭監第 2038 号

平成30年(2018年)8月2日

大阪狭山市長 古川 照人 様

大阪狭山市監査委員 北井 末廣

同 小原 一浩

平成29年度(2017年度)大阪狭山市公営企業会計決算審査意見の
提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された平成29年度
(2017年度)大阪狭山市水道事業会計及び下水道事業会計の決算に係る書類を審査
したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

第1 審査の対象	81
第2 審査の期間	81
第3 審査の概要	81
第4 審査の結果	81
水道事業会計	
決算の概要	85
1 業務の概要	85
2 予算の執行状況	87
3 経営成績	89
4 財政状況	91
5 資金状況	93
むすび	94
水道事業会計 決算審査資料	95
下水道事業会計	
決算の概要	107
1 業務の概要	107
2 予算の執行状況	109
3 経営成績	111
4 財政状況	113
5 資金状況	115
むすび	116
下水道事業会計 決算審査資料	117
(注) 1 文中及び各表中で、千円単位で表示するものについては、原則として千円単位未満を端数処理しているので、決算額、内訳等の計と一致しない場合がある。	
2 文中及び各表中で用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入しているので、合計と内訳の計が一致しない場合がある。なお、文中及び各表中の符号の用法は次のとおりである。	
「 — 」	… 該当数値のないもの、又は算出不可能であるもの
「 」	… 比較増減で負数であるもの
「 0 . 0 」	… 該当数値はあるが、単位未満であるもの
3 文中のポイントは、パーセント間、又は指数間の単純差引数値である。	

平成29年度(2017年度)大阪狭山市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成29年度(2017年度)大阪狭山市水道事業会計決算

平成29年度(2017年度)大阪狭山市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成30年(2018年)6月4日から平成30年(2018年)7月23日まで

第3 審査の概要

審査は、決算報告書、財務諸表及び附属書類が地方公営企業法及びその他関係法令の規定に準拠して作成されているか、また、決算の計数は総勘定元帳その他関係諸帳簿と照合するとともに、これらの決算諸表が事業の経営成績及び財務状態を適正に表示しているかを審査した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算の計数も関係諸帳簿と符合して正確であり、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

水道事業会計

決 算 の 概 要

1 業務の概要

(1) 業務量

区 分		平成29年度	平成28年度	増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人	58,240	57,872	368	0.6
給 水 人 口	人	58,232	57,864	368	0.6
普 及 率	%	99.9	99.9	0	-
給 水 戸 数	戸	26,520	25,964	556	2.1
年 間 総 配 水 量	m ³	6,371,710	6,444,662	72,952	1.1
年 間 総 有 収 水 量	m ³	6,123,711	6,144,005	20,294	0.3
有 収 率	%	96.1	95.3	0.8	-
導 送 配 水 管 延 長	m	229,733	229,476	257	0.1
職 員 数	人	15	14	1	7.1

給水人口は、58,232人で、前年度末に比べ368人(増減率0.6%)の増となり、給水戸数は、26,520戸で、556戸(同2.1%)の増となっている。

年間総配水量は、637万2千m³で、前年度に比べ7万3千m³(同1.1%)の減となっている。

また、年間総有収水量は、612万4千m³で、前年度に比べ2万m³(同0.3%)の減となり、有収率は、前年度より0.8ポイント増の96.1%となっている。

年間総有収水量の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

		(単位: m ³ ・%)			
用 途		平成29年度	平成28年度	増 減	増減率
一 般 用	家 事 用	4,877,622	4,894,690	17,068	0.3
	業 務 用	1,019,317	1,019,773	456	0.0
	公 共 用	135,337	135,239	98	0.1
	工 場 用	87,067	89,859	2,792	3.1
	小 計	6,119,343	6,139,561	20,218	0.3
臨 時 用		4,368	4,444	76	1.7
合 計		6,123,711	6,144,005	20,294	0.3

公共用で98 m³(増減率0.1%)の増となったが、それ以外の用途では減となった。主に、家事用で17,068 m³(同0.3%)の減となった。

(2) 建設改良事業

建設改良工事として、市単独工事8件、他会計負担金工事3件を実施している。

市単独工事は、老朽管整備事業(第5期)給配水管布設替工事(第1工区)から同工事(第4工区)までをはじめとする8件、2億930万5千円(消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)を含む。)を実施している。

他会計負担金工事は、老朽管整備事業(第5期)給配水管布設替工事(第1工区)から同工事(第3工区)までの3件、260万4千円(消費税等を含む。)を実施している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算現額に 対する増減	不用額	執行率
水 道 事 業 収 益	1,298,142	1,287,155	10,987	-	99.2
営 業 収 益	1,180,257	1,166,599	13,658	-	98.8
営 業 外 収 益	117,875	120,556	2,681	-	102.3
特 別 利 益	10	0	10	-	0.0
水 道 事 業 費 用	1,235,836	1,166,782	-	69,054	94.4
営 業 費 用	1,176,914	1,108,910	-	68,004	94.2
営 業 外 費 用	57,872	57,872	-	0	100.0
特 別 損 失	50	0	-	50	0.0
予 備 費	1,000	0	-	1,000	0.0

(消費税等込み)

収益的収入の決算額は、12億8,715万5千円であり、予算現額12億9,814万2千円に対する執行率は99.2%となっている。

収益的支出の決算額は、11億6,678万2千円であり、予算現額12億3,583万6千円に対する執行率は94.4%、不用額は6,905万4千円である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算現額に 対する増減	翌年度への 繰 越 額	不用額	執行率
資 本 的 収 入	180,579	204,725	24,146	-	-	113.4
企 業 債	138,000	138,000	0	-	-	100.0
国 庫 補 助 金	0	0	0	-	-	-
工 事 負 担 金	1,107	0	1,107	-	-	0.0
他 会 計 負 担 金	4,272	2,554	1,718	-	-	59.8
分 担 金	37,190	64,171	26,981	-	-	172.5
固定資産売却代金	10	0	10	-	-	0.0
資 本 的 支 出	396,839	349,337	-	-	47,502	88.0
建 設 改 良 費	279,356	233,035	-	-	46,321	83.4
固 定 資 産 購 入 費	1,064	884	-	-	180	83.1
企 業 債 償 還 金	115,419	115,418	-	-	1	100.0
国庫補助金返還金	0	0	-	-	0	-
予 備 費	1,000	0	-	-	1,000	0.0

(消費税等込み)

資本的収入の決算額は、2億472万5千円であり、予算現額1億8,057万9千円に対する執行率は、113.4%となっている。

資本的支出の決算額は、3億4,933万7千円であり、予算現額3億9,683万9千円に対する執行率は88.0%で、不用額は4,750万2千円である。

また、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に対して1億4,461万2千円の不足額を生じているが、これは消費税資本的収支調整額1,097万円、損益勘定留保資金1億3,364万2千円で補てんがされている。

3 経営成績

平成29年度の損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円・%)				
区 分	平成29年度	平成28年度	増 減	増減率
水道事業収益	1,201,447	1,211,995	10,548	0.9
A 営業収益	1,081,029	1,088,355	7,326	0.7
B 営業外収益	120,418	123,640	3,222	2.6
C 特別利益	0	0	0	-
水道事業費用	1,092,497	1,106,619	14,122	1.3
D 営業費用	1,052,545	1,062,349	9,804	0.9
E 営業外費用	39,952	44,270	4,318	9.8
F 特別損失	0	0	0	-
G 営業利益 (A-D)	28,484	26,006	2,478	-
H 営業外利益 (B-E)	80,466	79,370	1,096	-
I 経常利益 (G+H)	108,950	105,376	3,574	-
J 特別利益 (C-F)	0	0	0	-
K 当年度純利益 (I+J)	108,950	105,376	3,574	-
L 前年度繰越利益剰余金	116,045	110,669	5,376	-
M その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金 (K+L+M)	224,995	216,045	8,950	-

(消費税等抜き)

本年度の経営成績は、水道事業収益12億144万7千円に対し、水道事業費用は10億9,249万7千円で、これらの差引である当年度純利益は1億895万円となっている。

この当年度純利益1億895万円に、前年度繰越利益剰余金1億1,604万5千円を加えた2億2,499万5千円は、翌年度に繰り越されるものである。

(1) 収益

ア. 営業収益

営業収益は、10億8,102万9千円で、前年度に比べ732万6千円(増減率0.7%)の減となっている。これは、主に水道料金及び受託料の減によるものである。

イ. 営業外収益

営業外収益は、1億2,041万8千円で、前年度に比べ322万2千円(同2.6%)の減となっている。これは、主に雑収益が増となったものの、長期前受金戻入の減となったことによるものである。

ウ. 特別利益

特別利益は、本年度においてはなかった。

(2) 費用

ア. 営業費用

営業費用は、10億5,254万5千円で、前年度に比べ980万4千円(増減率0.9%)の減となっている。これは、主に原水及び浄水費における受水費、配水及び給水費における工事請負費、業務費における修繕費の減によるものである。

イ. 営業外費用

営業外費用は、3,995万2千円で、前年度に比べ431万8千円(同9.8%)の減となっている。これは、主に支払利息の減によるものである。

ウ. 特別損失

特別損失は、本年度においてはなかった。

(3) 給水原価及び供給単価

(単位:円/m ³ ・%)				
区 分	平成29年度	平成28年度	差引増減	増減率
供 給 単 価	163.79	164.22	0.43	0.26
給 水 原 価	159.41	160.50	1.09	0.68
差 し 引 き	4.38	3.72	0.66	-

(消費税等抜き)

供給単価は、有収水量1m³当たりの販売単価を示すもので、163円79銭となっており、前年度に比べ43銭(増減率0.26%)の減となっている。

給水原価は、有収水量1m³当たりを販売するためにどれだけの費用がかかっているかを示すもので、159円41銭となっており、前年度に比べ1円09銭(同0.68%)の減となっている。

その結果、供給単価と給水原価の差(1m³当たりの販売益)は4円38銭となった。

4 財政状況

平成29年度末の貸借対照表を前年度末と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減	増減率
固 定 資 産	6,901,290	6,905,694	4,404	0.1
有 形 固 定 資 産	6,901,243	6,905,647	4,404	0.1
投 資	47	47	0	0.0
流 動 資 産	1,602,699	1,543,521	59,178	3.8
現 金 預 金	1,532,862	1,456,345	76,517	5.3
未 収 金	66,084	84,680	18,596	22.0
貯 蔵 品	3,753	2,496	1,257	50.4
前 払 金	0	0	0	-
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	-
未 収 消 費 税 還 付 金	0	0	0	-
資 産 合 計	8,503,989	8,449,215	54,774	0.6
固 定 負 債	1,869,592	1,859,129	10,463	0.6
企 業 債	1,749,473	1,724,948	24,525	1.4
引 当 金	120,119	134,181	14,062	10.5
流 動 負 債	359,877	381,782	21,905	5.7
企 業 債	113,474	115,418	1,944	1.7
営 業 未 払 金	52,958	53,380	422	0.8
未 払 消 費 税	3,339	14,407	11,068	76.8
前 受 金	5,532	7,091	1,559	22.0
引 当 金	164,678	171,734	7,056	4.1
そ の 他 流 動 負 債	19,896	19,752	144	0.7
繰 延 収 益	2,739,950	2,782,684	42,734	1.5
長 期 前 受 金	6,320,983	6,266,225	54,758	0.9
長期前受金収益化累計額	3,581,033	3,483,541	97,492	2.8
負 債 合 計	4,969,419	5,023,595	54,176	1.1
資 本 金	2,827,273	2,827,273	0	0.0
自 己 資 本 金	2,827,273	2,827,273	0	0.0
剰 余 金	707,297	598,347	108,950	18.2
資 本 剰 余 金	232,301	232,301	0	0.0
利 益 剰 余 金	474,996	366,046	108,950	29.8
資 本 合 計	3,534,570	3,425,620	108,950	3.2
負 債 資 本 合 計	8,503,989	8,449,215	54,774	0.6

(消費税等抜き)

平成29年度末における資産合計は、85億398万9千円で、前年度末に比べ5,477万4千円(増減率0.6%)の増となった。

そのうち、固定資産は、69億129万円で、前年度末に比べ440万4千円(同0.1%)の減となった。これは、主に給配水管布設替工事等により構築物は増加しているが、減価償却累計額が増加した結果、有形固定資産の償却未済高が減となったことによるものである。

流動資産は、16億269万9千円で、前年度末に比べ5,917万8千円(同3.8%)の増となった。これは、主に現金預金が増加したことによるものである。

一方、負債合計は、49億6,941万9千円で、前年度末に比べ5,417万6千円(同1.1%)の減となった。

そのうち、固定負債は、18億6,959万2千円で、前年度末に比べ1,046万3千円(同0.6%)の増となった。これは、主に企業債が増加したことによるものである。

流動負債は、3億5,987万7千円で、前年度末に比べ2,190万5千円(同5.7%)の減となった。これは、主に未払消費税が減少したことによるものである。

繰延収益は、27億3,995万円で、前年度末に比べ4,273万4千円(同1.5%)の減となった。これは、長期前受金が増加した以上に、長期前受金から控除される長期前受金収益化累計額が増加した結果である。

また、資本合計は、35億3,457万円で、前年度末に比べ1億895万円(同3.2%)の増となった。これは、利益剰余金のうち、建設改良積立金及び当年度末処分利益剰余金が増加したことによるものである。

なお、負債資本合計における構成比は、負債合計が58.5%、資本合計が41.5%である。

5 資金状況

平成29年度のキャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)			
区 分	平成29年度	平成28年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（ は損失）	108,950	105,376	3,574
減価償却費	232,337	234,693	2,356
資産減耗費	1,940	1,903	37
引当金の増減額（ は減少）	21,651	11,900	9,751
長期前受金戻入額	116,327	120,484	4,157
受取利息及び受取配当金	1,428	1,521	93
支払利息及び企業債取扱諸費	39,232	43,832	4,600
有形固定資産売却損益（ は益）	0	0	0
未収金の増減額（ は増加）	19,073	19,741	38,814
未払金の増減額（ は減少）	11,491	48,304	36,813
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,257	636	1,893
前受金の増減額（ は減少）	1,559	1,266	2,825
その他流動負債の増減額（ は減少）	144	1,287	1,431
小計	247,963	184,469	63,494
利息及び配当金の受取額	1,428	1,521	93
利息の支払額	39,232	43,832	4,600
業務活動によるキャッシュ・フロー	210,159	142,158	68,001
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	218,196	223,348	5,152
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	61,972	73,270	11,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	156,224	150,078	6,146
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	138,000	140,300	2,300
企業債の償還による支出	115,418	120,388	4,970
出資金による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,582	19,912	2,670
資金増減額（ は減少）	76,517	11,992	64,525
資金期首残高	1,456,345	1,444,353	11,992
資金期末残高	1,532,862	1,456,345	76,517

(消費税等抜き)

業務活動によるキャッシュ・フローは、プラスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは、プラスとなっている。これは、営業活動及び財務活動により生み出した資金を投資に充てている健全な資金繰りのパターンと言える。

む す び

平成 29 年度は、給水人口及び給水戸数がともに増加したものの、節水機器の普及や核家族化による 1 戸当たりの水道使用量の減少等により年間総有収水量及び給水収益は減少している。

水道事業会計決算の収益的収入においては、本業である給水収益並びにその他営業収益の下水道使用料徴収業務受託料が減少する等、営業収益は若干の減となっている。収益的支出においても、原水及び浄水費における受水費、配水及び給水費における工事請負費等によって減となっているが、これらの結果、本年度は、1 億 8 9 5 万円の当年度純利益を計上することができた。

資本的収入においては、企業債の減少や工事負担金の皆減等により、減となっている。資本的支出においても、送配水管設備改良費及び企業償還金等の減少により、減となっている。

安全で安心な水を安定的かつ持続的に供給するには、老朽管の更新や耐震化等の設備投資を計画的に進めなければならず、まずは、その資金を収益的収支から生み出す利益を確保しなければならないが、厳しい状況に変わりはない。

そこで、財政状況について経営指標から見てみると、短期債務に対する支払能力（流動性）を示す流動比率「 $\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$ 」は、445.3%（前年度 404.3%）となっている。次に、長期健全性を示す自己資本構成比率「 $(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) / (\text{負債} + \text{資本}) \times 100$ 」は、比率が高いことが望ましいとされているが、73.8%（前年度 73.5%）となっている。さらに、この比率を補完する固定資産対長期資本比率「 $\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$ 」においても、常に 100% 以下で、かつ、低いことが望ましいとされているが、84.7%（前年度 85.6%）となっている。

いずれの経営指標も安定した比率を示しており、財政状態は良好に維持されていることがうかがえる。

水道事業をとりまく環境は、前述のとおり厳しい状況でありながら、事務の効率化や経費の削減に取り組み、昨年度に引き続き純利益を計上することができた。今後も引き続き健全な企業経営を維持されることを期待するものである。

水道事業會計 決算審查資料

別表 1	業務実績表	96
別表 2	予算決算対照比較表	98
別表 3	比較損益計算書	100
別表 4	比較貸借対照表	102

業 務

項 目	単 位	実 績			
		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
行 政 区 域 内 人 口	人	58,240	57,872	57,820	57,632
計 画 給 水 人 口	人	61,000	61,000	61,000	61,000
現 在 給 水 人 口	人	58,232	57,864	57,812	57,624
普 及 率	%	99.9	99.9	99.9	99.9
給 水 戸 数	戸	26,520	25,964	25,799	25,525
年 間 総 配 水 量	m ³	6,371,710	6,444,662	6,505,990	6,526,150
年 間 総 有 収 水 量	m ³	6,123,711	6,144,005	6,125,412	6,197,942
有 収 率	%	96.1	95.3	94.2	95.0
1 日 最 大 配 水 量	m ³	19,356	19,829	19,669	19,780
1 日 平 均 配 水 量	m ³	17,457	17,657	17,776	17,880
負 荷 率	%	90.2	89.0	90.4	90.4
導 送 配 水 管 延 長	m	229,733	229,476	227,663	225,923
職 員 数	人	15	14	17	17
供 給 単 価 (A)	円 / m ³	163.79	164.22	164.93	166.07
給 水 原 価 (B)	円 / m ³	159.41	160.50	165.68	167.08
差 (A - B)	円 / m ³	4.38	3.72	0.75	1.01

実 績 表

対 前 年 度 比 (%)			趨 勢(平成26年度 = 100)			備 考
29 / 28	28 / 27	27 / 26	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
100.6	100.1	100.3	101.1	100.4	100.3	
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
100.6	100.1	100.3	101.1	100.4	100.3	
—	—	—	—	—	—	
102.1	100.6	101.0	103.9	101.7	101.1	
98.9	99.1	99.6	97.6	98.8	99.7	
99.7	100.3	98.8	98.8	99.1	98.8	
—	—	—	—	—	—	
97.6	100.8	99.4	97.9	100.2	99.4	
98.9	99.3	99.4	97.6	98.8	99.4	
—	—	—	—	—	—	
100.1	100.8	100.7	101.7	101.6	100.8	
107.1	82.4	100.0	88.2	82.4	100.0	
99.7	99.6	99.3	98.6	98.9	99.3	
99.3	96.9	99.1	95.4	96.1	99.2	
—	—	—	—	—	—	

予 算 決 算

1.収益の収支 (収入)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予算現額に 対する割合	
		29年度	28年度		29年度	28年度	29年度	28年度
水道事業収益	1,298,142,000	100.0	100.0	1,287,155,277	100.0	100.0	99.2	99.0
営 業 収 益	1,180,257,000	90.9	90.8	1,166,599,289	90.6	90.5	98.8	98.7
営 業 外 収 益	117,875,000	9.1	9.2	120,555,988	9.4	9.5	102.3	102.1
特 別 利 益	10,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

2.資本的収支 (収入)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予算現額に 対する割合	
		29年度	28年度		29年度	28年度	29年度	28年度
資本的収入	180,579,000	100.0	100.0	204,725,656	100.0	100.0	113.4	100.3
企 業 債	138,000,000	76.4	69.1	138,000,000	67.4	64.0	100.0	92.9
国 庫 補 助 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	-	-
工 事 負 担 金	1,107,000	0.6	11.9	0	0.0	9.6	0.0	80.7
他 会 計 負 担 金	4,272,000	2.4	1.1	2,554,000	1.3	1.2	59.8	109.9
分 担 金	37,190,000	20.6	17.9	64,171,656	31.3	25.2	172.6	141.5
固 定 資 産 売 却 代 金	10,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

別表 2

対 照 比 較 表

(支出)

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予算現額に 対する割合	
		29年度	28年度		29年度	28年度	29年度	28年度
水道事業費用	1,235,836,000	100.0	100.0	1,166,782,444	100.0	100.0	94.4	93.3
営 業 費 用	1,176,913,865	95.2	94.9	1,108,910,309	95.0	94.6	94.2	93.0
営 業 外 費 用	57,872,135	4.7	5.0	57,872,135	5.0	5.4	100.0	100.0
特 別 損 失	50,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
予 備 費	1,000,000	0.1	0.1	0	0.0	0.0	0.0	0.0

(消費税等込み)

(支出)

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予算現額に 対する割合		翌年度繰越額
		29年度	28年度		29年度	28年度	29年度	28年度	継 続 費 通次繰越額
資本の支出	396,839,000	100.0	100.0	349,337,441	100.0	100.0	88.0	82.1	0
建 設 改 良 費	279,356,000	70.4	72.3	233,035,268	66.7	66.3	83.4	75.3	0
固 定 資 産 費	1,064,000	0.3	0.2	884,130	0.3	0.2	83.1	90.2	0
企 業 債 金	115,419,000	29.1	27.5	115,418,043	33.0	33.5	100.0	100.0	0
国 庫 補 助 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	-	-	0
返 還 金									
予 備 費	1,000,000	0.2	-	0	0.0	-	0.0	-	0

(消費税等込み)

比較損益

科 目			平成 29 年 度		
			決 算 額	構成比	対前年度比
収 益	営 業 収 益	給 水 収 益	1,002,972,829	83.5	99.4
		受 託 工 事 収 益	0	0.0	—
		そ の 他 営 業 収 益	78,056,016	6.5	98.4
		小 計	1,081,028,845	90.0	99.3
	営 業 外 収 益	受 取 利 息	1,428,135	0.1	93.9
		他 会 計 補 助 金	120,000	0.0	85.7
		雑 収 益	2,543,218	0.2	170.1
		長 期 前 受 金 戻 入	116,326,848	9.7	96.5
		小 計	120,418,201	10.0	97.4
	益	特 別 利 益	固 定 資 産 売 却 益	0	0.0
退 職 給 付 引 当 金 戻 入			0	0.0	—
小 計			0	0.0	—
合 計		1,201,447,046	100.0	99.1	
費 用	営 業 費 用	原 水 及 び 浄 水 費	598,963,871	54.8	99.7
		配 水 及 び 給 水 費	62,484,275	5.7	95.6
		受 託 工 事 費	0	0.0	—
		業 務 費	116,441,618	10.6	97.6
		総 係 費	40,378,487	3.7	100.5
		減 価 償 却 費	232,336,697	21.3	99.0
		資 産 減 耗 費	1,940,332	0.2	102.0
		そ の 他 営 業 費 用	0	0.0	—
	小 計		1,052,545,280	96.3	99.1
	営 業 外 用	支 払 利 息	39,232,235	3.6	89.5
		雑 支 出	719,526	0.1	164.2
		小 計	39,951,761	3.7	90.2
	特 別 損 失	固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	—
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	0	0.0	—
		退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	0	0.0	—
		貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	0.0	—
		小 計	0	0.0	—
合 計		1,092,497,041	100.0	98.7	
当 年 度 純 利 益 (は損失)			108,950,005		

計 算 書

別表 3

(単位:円、%)

平成 28 年 度			平成 27 年 度		
決 算 額	構成比	対前年度比	決 算 額	構成比	対前年度比
1,008,998,986	83.3	99.9	1,010,282,679	84.3	98.2
0	0.0	—	0	0.0	—
79,356,248	6.5	128.7	61,670,630	5.2	107.1
1,088,355,234	89.8	101.5	1,071,953,309	89.5	98.6
1,521,300	0.1	84.5	1,799,902	0.2	100.2
140,000	0.0	50.0	280,000	0.0	87.5
1,494,888	0.1	165.1	905,528	0.1	68.8
120,483,577	10.0	98.6	122,170,140	10.2	99.1
123,639,765	10.2	98.8	125,155,570	10.5	98.7
0	0.0	—	0	0.0	—
0	0.0	—	0	0.0	皆減
0	0.0	—	0	0.0	皆減
1,211,994,999	100.0	101.2	1,197,108,879	100.0	98.6
600,934,844	54.3	99.7	602,991,123	53.0	99.3
65,368,089	5.9	74.5	87,709,842	7.7	72.1
0	0.0	—	0	0.0	—
119,283,444	10.8	96.4	123,733,428	10.9	114.8
40,166,283	3.6	102.5	39,179,917	3.4	110.9
234,692,820	21.2	100.8	232,813,494	20.5	99.9
1,903,219	0.2	98.7	1,928,307	0.2	156.3
0	0.0	—	0	0.0	—
1,062,348,699	96.0	97.6	1,088,356,111	95.7	98.4
43,831,544	4.0	91.1	48,087,926	4.2	92.4
438,328	0.0	77.1	568,807	0.1	103.6
44,269,872	4.0	91.0	48,656,733	4.3	92.5
0	0.0	—	0	0.0	—
0	0.0	—	0	0.0	皆減
0	0.0	—	0	0.0	皆減
0	0.0	—	0	0.0	皆減
0	0.0	—	0	0.0	皆減
1,106,618,571	100.0	97.3	1,137,012,844	100.0	85.1
105,376,428			60,096,035		

(消費税等抜き)

比 較 貸 借

科 目	平 成 2 9 年 度		平 成 2 8 年 度		平 成 2 7 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1.固定資産	6,901,289,961	81.2	6,905,693,884	81.7	6,872,670,926	82.0
(1)有形固定資産	6,901,243,379	81.2	6,905,647,302	81.7	6,872,624,344	82.0
イ. 土 地	576,410,549	6.8	576,410,549	6.8	576,410,549	6.9
ロ. 建 物	182,978,541	2.2	190,004,080	2.3	197,091,598	2.4
ハ. 構 築 物	6,055,166,043	71.2	6,056,634,795	71.7	5,985,702,981	71.3
ニ. 機 械 及 び 装 置	74,443,738	0.9	74,304,752	0.9	74,350,976	0.9
ホ. 車 両 運 搬 具	1,420,600	0.0	3,211,600	0.0	5,089,400	0.1
ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	980,908	0.0	1,134,526	0.0	1,291,108	0.0
ト. 建 設 仮 勘 定	9,843,000	0.1	3,947,000	0.0	32,687,732	0.4
(2)投 資	46,582	0.0	46,582	0.0	46,582	0.0
イ. そ の 他 投 資	46,582	0.0	46,582	0.0	46,582	0.0
2.流動資産	1,602,698,922	18.8	1,543,521,182	18.3	1,512,278,338	18.0
(1)現 金 預 金	1,532,861,783	18.0	1,456,345,199	17.3	1,444,352,910	17.2
(2)未 収 金	66,084,329	0.8	84,680,283	1.0	63,361,048	0.8
(3)貯 蔵 品	3,752,810	0.0	2,495,700	0.0	3,131,580	0.0
(4)前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(5)その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(6)未収消費税還付金	0	0.0	0	0.0	1,432,800	0.0
資 産 合 計	8,503,988,883	100.0	8,449,215,066	100.0	8,384,949,264	100.0

別表 4

対 照 表

(単位:円、%)

科 目	平 成 2 9 年 度		平 成 2 8 年 度		平 成 2 7 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
3.固定負債	1,869,592,320	22.1	1,859,128,918	22.0	1,843,724,836	22.0
(1)企 業 債	1,749,473,576	20.6	1,724,947,551	20.4	1,700,065,594	20.3
イ. 建設改良等企業債	1,749,473,576	20.6	1,724,947,551	20.4	1,700,065,594	20.3
ロ. そ の 他 企 業 債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2)引 当 金	120,118,744	1.5	134,181,367	1.6	143,659,242	1.7
イ. 退職給付引当金	120,118,744	1.5	134,181,367	1.6	143,659,242	1.7
4.流動負債	359,876,604	4.2	381,782,546	4.5	436,878,677	5.2
(1)企 業 債	113,473,975	1.3	115,418,043	1.4	120,388,190	1.4
イ. 建設改良等企業債	113,473,975	1.3	115,418,043	1.4	120,388,190	1.4
ロ. そ の 他 企 業 債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2)営業未払金	52,958,048	0.6	53,380,351	0.6	116,091,478	1.4
(3)未払消費税	3,338,600	0.0	14,407,300	0.2	0	0.0
(4)前 受 金	5,531,653	0.1	7,091,241	0.1	5,825,580	0.1
(5)引 当 金	164,677,942	2.0	171,733,542	2.0	173,534,542	2.0
イ. 賞 与 引 当 金	9,024,000	0.1	8,362,000	0.1	9,938,000	0.1
ロ. 法定福利費引当金	1,792,000	0.0	1,644,000	0.0	1,869,000	0.0
ハ. 修繕引当金	153,861,942	1.9	161,727,542	1.9	161,727,542	1.9
(6)その他流動負債	19,896,386	0.2	19,752,069	0.2	21,038,887	0.3
5.繰延収益	2,739,950,018	32.2	2,782,683,666	33.0	2,784,102,243	33.2
(1)長期前受金	6,320,983,161	74.3	6,266,224,943	74.2	6,149,706,295	73.3
(2)長期前受金収益化 累計額	3,581,033,143	42.1	3,483,541,277	41.2	3,365,604,052	40.1
負 債 合 計	4,969,418,942	58.5	5,023,595,130	59.5	5,064,705,756	60.4
6.資本金	2,827,272,754	33.2	2,827,272,754	33.5	2,727,272,754	32.5
(1)自己資本金	2,827,272,754	33.2	2,827,272,754	33.5	2,727,272,754	32.5
7.剰余金	707,297,187	8.3	598,347,182	7.0	592,970,754	7.1
(1)資本剰余金	232,301,548	2.7	232,301,548	2.7	232,301,548	2.8
イ. 受贈財産評価額	1,590,000	0.0	1,590,000	0.0	1,590,000	0.0
ロ. 国庫(府)補助金	34,346,013	0.4	34,346,013	0.4	34,346,013	0.4
ハ. 他会計補助金	33,980,583	0.4	33,980,583	0.4	33,980,583	0.4
ニ. 工事負担金	147,164,952	1.7	147,164,952	1.7	147,164,952	1.8
ホ. 他会計負担金	15,220,000	0.2	15,220,000	0.2	15,220,000	0.2
(2)利益剰余金	474,995,639	5.6	366,045,634	4.3	360,669,206	4.3
イ. 減債積立金	40,000,000	0.5	40,000,000	0.5	40,000,000	0.5
ロ. 建設改良積立金	210,000,000	2.5	110,000,000	1.3	110,000,000	1.3
ハ. 当年度未処分 利益剰余金	224,995,639	2.6	216,045,634	2.5	210,669,206	2.5
資 本 合 計	3,534,569,941	41.5	3,425,619,936	40.5	3,320,243,508	39.6
負 債 資 本 合 計	8,503,988,883	100.0	8,449,215,066	100.0	8,384,949,264	100.0

(消費税等抜き)

下水道事業会計

決 算 の 概 要

1 業務の概要

(1) 業務量

区 分		平成29年度	平成28年度	増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人	58,240	57,872	368	0.6
処理区域人口	人	58,234	57,865	369	0.6
水洗化人口	人	56,478	56,070	408	0.7
普及率	%	99.9	99.9	0.0	-
水洗化率	%	97.0	96.9	0.1	-
年間総有収水量 (一般汚水)	m ³	6,201,635	6,214,105	12,470	0.2
管 き ょ 延 長	km	258.3	257.8	0.5	0.2
└ 汚 水 管	km	192.5	192.2	0.3	0.2
└ 雨 水 管	km	65.8	65.6	0.2	0.3
職 員 数	人	9	9	0	0.0

処理区域人口は、58,234人で、前年度末に比べ369人(増減率0.6%)の増となり、水洗化人口は、56,478人で、408人(同0.7%)の増となっている。

年間総有収水量(一般汚水)は、620万2千m³で、前年度に比べ1万2千m³(同0.2%)の減となっている。

年間総有収水量（一般汚水）の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

		(単位: m ³ ・%)			
用 途		平成29年度	平成28年度	増 減	増減率
一 般 用	家 事 用	4,823,860	4,831,898	8,038	0.2
	業 務 用	1,221,404	1,225,580	4,176	0.3
	公 共 用	97,805	96,672	1,133	1.2
	工 場 用	58,566	59,955	1,389	2.3
合 計		6,201,635	6,214,105	12,470	0.2

年間総有収水量は、前年度に比べ公共用で増加したものの家事用、業務用及び工場用で減少した結果、1万2,470m³(増減率0.2%)の減となった。

(2) 建設改良事業

改良工事として、市単独工事で大阪狭山市公共下水道東野中継ポンプ場の改築工事委託をはじめとする20件、2億5,463万円(消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)を含む。)を実施している。また、流域下水道建設事業として、大阪府に対し1,576万9千円(消費税等を含む。)を負担している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算現額に 対する増減	不用額	執行率
下 水 道 事 業 収 益	1,675,424	1,660,836	14,588	-	99.1
営 業 収 益	980,387	997,495	17,108	-	101.7
営 業 外 収 益	695,037	663,341	31,696	-	95.4
下 水 道 事 業 費 用	1,671,253	1,643,147	-	28,106	98.3
営 業 費 用	1,454,126	1,437,467	-	16,659	98.9
営 業 外 費 用	216,127	205,680	-	10,447	95.2
特 別 損 失	0	0	-	0	0.0
予 備 費	1,000	0	-	1,000	0.0

(消費税等込み)

収益的収入の決算額は、16億6,083万6千円であり、予算現額16億7,542万4千円に対する執行率は99.1%となっている。

収益的支出の決算額は、16億4,314万7千円であり、予算現額16億7,125万3千円に対する執行率は98.3%、不用額は2,810万6千円である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算現額に 対する増減	翌年度への 繰 越 額	不用額	執行率
資 本 的 収 入	759,080	732,107	26,973	-	-	96.4
企 業 債	412,500	380,400	32,100	-	-	92.2
負 担 金	30,000	35,627	5,627	-	-	118.8
補 助 金	101,500	101,000	500	-	-	99.5
出 資 金	215,080	215,080	0	-	-	100.0
資 本 的 支 出	1,142,840	1,073,230	-	-	69,610	93.9
建 設 改 良 費	380,473	311,864	-	-	68,609	82.0
企 業 債 償 還 金	761,367	761,366	-	-	1	100.0
予 備 費	1,000	0	-	-	1,000	0.0

(消費税等込み)

資本的収入の決算額は、7億3,210万7千円であり、予算現額7億5,908万円に対する執行率は96.4%となっている。

資本的支出の決算額は、10億7,323万円であり、予算現額11億4,284万円に対する執行率は93.9%で、不用額は6,961万円である。

また、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に対して3億4,112万3千円の不足額を生じているが、これは消費税資本的収支調整額2,008万2千円、損益勘定留保資金3億2,104万1千円で補てんがされている。

3 経営成績

平成29年度の損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円・%)				
区 分	平成29年度	平成28年度	増 減	増減率
下 水 道 事 業 収 益	1,590,877	1,558,595	32,282	2.1
A 営 業 収 益	929,223	927,709	1,514	0.2
B 営 業 外 収 益	661,654	630,886	30,768	4.9
C 特 別 利 益	0	0	0	-
下 水 道 事 業 費 用	1,583,155	1,550,277	32,878	2.1
D 営 業 費 用	1,404,051	1,338,891	65,160	4.9
E 営 業 外 費 用	179,104	203,513	24,409	12.0
F 特 別 損 失	0	7,873	7,873	皆減
G 営業利益(は損失) (A-D)	474,828	411,182	63,646	-
H 営業外利益(は損失) (B-E)	482,550	427,373	55,177	-
I 経常利益(は損失) (G+H)	7,722	16,191	8,469	-
J 特別利益(は損失) (C-F)	0	7,873	7,873	-
K 当年度純利益(は損失) (I+J)	7,722	8,318	596	-
L 前年度繰越利益剰余金	8,318	0	8,318	-
M その他未処分利益 剰余金変動額	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金(K+L+M)	16,040	8,318	7,722	-

(消費税等抜き)

本年度の経営成績は、下水道事業収益15億9,087万7千円に対し、下水道事業費用は15億8,315万5千円で、これらの差引である当年度純利益は772万2千円となっている。

この当年度純利益772万2千円に、前年度繰越利益剰余金831万8千円を加えた1,604万円は、翌年度に繰り越されるものである。

(1) 収益

ア. 営業収益

営業収益は、9億2,922万3千円で、前年度に比べ151万4千円(増減率0.2%)の増となっている。これは、雨水処理負担金、下水道手数料の増によるものである。

イ. 営業外収益

営業外収益は、6億6,165万4千円で、前年度に比べ3,076万8千円(同4.9%)の増となっている。これは、長期前受金戻入、雑収益、他会計補助金等の増によるものである。

ウ. 特別利益

特別利益は、本年度においてはなかった。

(2) 費用

ア. 営業費用

営業費用は、14億405万1千円で、前年度に比べ6,516万円(増減率4.9%)の増となっている。これは、主に管きょ費、減価償却費、流域下水道維持管理負担金の増によるものである。

イ. 営業外費用

営業外費用は、1億7,910万4千円で、前年度に比べ2,440万9千円(同12.0%)の減となっている。これは、主に支払利息の減によるものである。

ウ. 特別損失

特別損失は、本年度においてはなかった。

(3) 汚水処理原価及び使用料単価

(単位:円/m ³ ・%)				
区 分	平成29年度	平成28年度	差引増減	増減率
使 用 料 単 価	137.72	137.99	0.27	0.20
汚 水 処 理 原 価	145.62	142.48	3.14	2.20
差 し 引 き	7.90	4.49	3.41	-

(消費税等抜き)

1m³当たりの使用料単価は、137円72銭となっており、1m³当たりの汚水処理費を示す汚水処理原価は、145円62銭となっている。

その結果、使用料単価と汚水処理原価の差し引きは、マイナス7円90銭となっている。

4 財政状況

平成29年度末の貸借対照表を前年度末と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円・%)				
区 分	平成29年度	平成28年度	増減	増減率
固 定 資 産	24,293,695	24,795,580	501,885	2.0
有 形 固 定 資 産	21,454,852	21,869,429	414,577	1.9
無 形 固 定 資 産	2,838,843	2,926,151	87,308	3.0
流 動 資 産	727,882	560,084	167,798	30.0
現 金 預 金	550,034	419,153	130,881	31.2
未 収 金	177,848	140,931	36,917	26.2
前 払 金	0	0	0	-
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	-
未 収 消 費 税 還 付 金	0	0	0	-
資 産 合 計	25,021,577	25,355,664	334,087	1.3
固 定 負 債	6,748,090	7,136,861	388,771	5.4
企 業 債	6,748,090	7,136,861	388,771	5.4
流 動 負 債	1,014,452	861,362	153,090	17.8
企 業 債	769,170	761,366	7,804	1.0
営 業 未 払 金	137,066	33,780	103,286	305.8
未 払 消 費 税	7,868	28,004	20,136	71.9
前 受 金	0	0	0	-
引 当 金	5,839	6,305	466	7.4
そ の 他 流 動 負 債	94,509	31,907	62,602	196.2
繰 延 収 益	14,367,002	14,756,481	389,479	2.6
長 期 前 受 金	15,559,316	15,343,417	215,899	1.4
長期前受金収益化累計額	1,192,314	586,936	605,378	103.1
負 債 合 計	22,129,544	22,754,704	625,160	2.7
資 本 金	2,158,765	1,943,685	215,080	11.1
自 己 資 本 金	2,158,765	1,943,685	215,080	11.1
剰 余 金	733,268	657,275	75,993	11.6
資 本 剰 余 金	717,228	648,957	68,271	10.5
利 益 剰 余 金	16,040	8,318	7,722	92.8
資 本 合 計	2,892,033	2,600,960	291,073	11.2
負 債 資 本 合 計	25,021,577	25,355,664	334,087	1.3

(消費税等抜き)

平成29年度末における資産合計は、250億2,157万7千円で、前年度末に比べ3億3,408万7千円(増減率1.3%)の減となった。

そのうち、固定資産は、242億9,369万5千円で、前年度末に比べ5億188万5千円(同2.0%)の減となった。これは、有形固定資産、無形固定資産がともに減少したことによるものである。

流動資産は、7億2,788万2千円で、前年度末に比べ1億6,779万8千円(同30.0%)の増となった。これは、現金預金、未収金がともに増加したことによるものである。

一方、負債合計は、221億2,954万4千円で、前年度に比べ6億2,516万円(同2.7%)の減となった。

そのうち、固定負債は、67億4,809万円で、前年度末に比べ3億8,877万1千円(同5.4%)の減となった。これは、企業債が減少したことによるものである。

流動負債は、10億1,445万2千円で、前年度末に比べ1億5,309万円(同17.8%)の増となった。これは、主に営業未払金及びその他流動負債が増加したことによるものである。

繰延収益は、143億6,700万2千円で、前年度末に比べ3億8,947万9千円(同2.6%)の減となった。

また、資本合計は、28億9,203万3千円で、前年度末に比べ2億9,107万3千円(同11.2%)の増となった。これは、資本金のうち自己資本金、剰余金のうち資本剰余金、利益剰余金と、全ての区分で増加したことによるものである。

なお、負債資本合計における構成比は、負債合計が88.4%、資本合計が11.6%である。

5 資金状況

平成29年度のキャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)			
区 分	平成29年度	平成28年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(は損失)	7,722	8,318	596
減価償却費	951,012	926,700	24,312
資産減耗費	0	0	0
引当金の増減額(は減少)	441	3,209	2,768
長期前受金戻入額	605,379	586,935	18,444
受取利息及び受取配当金	2	2	0
支払利息及び企業債取扱諸費	176,810	201,730	24,920
未収金の増減額(は増加)	37,509	308,306	345,815
未払金の増減額(は減少)	83,149	2,051	81,098
その他流動資産の増減額(は増加)	0	0	0
その他流動負債の増減額(は減少)	62,602	31,907	30,695
小計	638,846	895,284	256,438
利息及び配当金の受取額	2	2	0
利息の支払額	176,810	201,730	24,920
業務活動によるキャッシュ・フロー	462,038	693,556	231,518
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	277,181	353,460	76,279
無形固定資産の取得による支出	14,601	4,570	10,031
国庫補助金等による収入	126,512	160,018	33,506
投資活動によるキャッシュ・フロー	165,270	198,012	32,742
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	380,400	387,500	7,100
企業債の償還による支出	761,367	751,537	9,830
出資金による収入	215,080	287,646	72,566
財務活動によるキャッシュ・フロー	165,887	76,391	89,496
資金増加額	130,881	419,153	288,272
資金期首残高	419,153	0	419,153
資金期末残高	550,034	419,153	130,881

(消費税等抜き)

業務活動によるキャッシュ・フローは、プラスとなり、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナスとなっている。これは、営業活動により生み出した資金を投資や借入金の償還に充てている健全な資金繰りのパターンと言える。

む す び

下水道事業においては、本年度は772万2千円の当年度純利益を計上することができ、前年度繰越利益剰余金831万8千円とあわせて当年度末処分利益剰余金は1,604万円となった。

下水道事業運営の基盤となる下水道使用料は、節水機器の普及や1戸当たりの水道使用量の減少に伴い減収し、厳しい状況にあると言える。本年度は、営業外収益が増加したことにより、収益的収入は3,267万2千円増（増減率2.0%）の16億6,083万6千円となった。

一方、収益的支出においては、営業費用では業務費及び総係費が、営業外費用では支払利息、特別損失が減少したものの、主に営業費用の管きょ費及び流域下水道管理費が増加した結果、3,630万3千円増（増減率2.3%）の16億4,314万7千円となった。

また、資本的収支では、住宅開発による公共下水道整備負担金のほか、企業債、国庫補助金、一般会計出資金による収入を基に、企業債の償還を行いながら、施設整備の拡充や施設の維持管理を行っている。資本的収入においては、負担金を除く全ての区分において減少し、1億1,585万6千円減（増減率マイナス13.7%）の7億3,210万7千円となった。それに対し、資本的支出額は、6,213万8千円減（同マイナス5.5%）の10億7,323万円となり、資本的収入額に不足する額は、損益勘定留保資金等で補てんしている。

また、経営指標からみると、短期債務に対する支払能力（流動性）を示す流動比率「流動資産/流動負債×100」は、本年度は71.8%（前年度65.0%）と6.8ポイント上昇している。また、現金預金については、前年度は地方公営企業会計制度への移行初年度のため少なかったが、1億3,088万1千円増の5億5,003万4千円となっている。

中長期にわたって安定した運営を進めていくには、施設等の整備や維持管理に係る資金の確保や企業債の償還が依然として大きな課題であるが、本年度は、これらのバランスを取りながら一定の成績を収めることができたと言える。

今後も、補助金等の財源確保に努めるとともに、資金余力を蓄積して経営基盤を強化し、効率的かつ健全な財政運営を期待するものである。

下水道事業会計 決算審査資料

別表 1	業務実績表		(省略)
別表 2	予算決算対照比較表		118
別表 3	比較損益計算書		120
別表 4	比較貸借対照表		122

予 算 決 算

1.収益の収支 (収入)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予算現額に 対する割合	
		29年度	28年度		29年度	28年度	29年度	28年度
下水道事業収益	1,675,424,000	100.0	100.0	1,660,836,194	100.0	100.0	99.1	97.1
営 業 収 益	980,387,000	58.5	53.5	997,495,144	60.1	61.2	101.7	111.2
営 業 外 収 益	695,037,000	41.5	46.5	663,341,050	39.9	38.8	95.4	81.0

2.資本の収支 (収入)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予算現額に 対する割合	
		29年度	28年度		29年度	28年度	29年度	28年度
資本の収入	759,080,000	100.0	100.0	732,107,040	100.0	100.0	96.4	105.8
企 業 債	412,500,000	54.3	54.0	380,400,000	52.0	45.7	92.2	89.5
負 担 金	30,000,000	4.0	5.0	35,627,040	4.8	3.7	118.8	79.1
補 助 金	101,500,000	13.4	17.5	101,000,000	13.8	16.7	99.5	100.4
出 資 金	215,080,000	28.3	23.5	215,080,000	29.4	33.9	100.0	152.6

別表 2

対 照 比 較 表

(支出)

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予算現額に 対する割合	
		29年度	28年度		29年度	28年度	29年度	28年度
下水道事業費用	1,671,253,000	100.0	100.0	1,643,146,877	100.0	100.0	98.3	96.8
営 業 費 用	1,454,126,000	87.0	83.4	1,437,466,484	87.5	85.2	98.9	98.9
営 業 外 費 用	216,127,000	12.9	16.0	205,680,393	12.5	14.3	95.2	86.6
特 別 損 失	0	0.0	0.5	0	0.0	0.5	0.0	99.4
予 備 費	1,000,000	0.1	0.1	0	0.0	0.0	0.0	0.0

(消費税等込み)

(支出)

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予算現額に 対する割合		翌年度繰越額
		29年度	28年度		29年度	28年度	29年度	28年度	継 続 費 繰次繰越額
資本の支出	1,142,840,000	100.0	100.0	1,073,230,318	100.0	100.0	93.9	94.9	0
建 設 改 良 費	380,473,000	33.3	37.1	311,863,775	29.1	33.8	82.0	86.5	0
企 業 債 償 還 金	761,367,000	66.6	62.8	761,366,543	70.9	66.2	100.0	100.0	0
予 備 費	1,000,000	0.1	0.1	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0

(消費税等込み)

比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目			平 成 29 年 度			平 成 28 年 度		
			決 算 額	構成比	対前年度比	決 算 額	構成比	
収 益	営 業 収 益	下 水 道 使 用 料	854,097,163	53.7	99.6	857,486,987	55.0	
		雨 水 処 理 負 担 金	74,672,118	4.7	106.6	70,079,387	4.5	
		そ の 他 営 業 収 益	454,000	0.0	317.5	143,000	0.0	
		小 計	929,223,281	58.4	100.2	927,709,374	59.5	
益	営 業 外 収 益	受 取 利 息	2,003	0.0	126.0	1,590	0.0	
		他 会 計 補 助 金	34,937,292	2.2	113.0	30,908,644	2.0	
		雑 収 益	21,335,374	1.3	163.6	13,040,120	0.8	
		長 期 前 受 金 戻 入	605,378,843	38.1	103.1	586,935,415	37.7	
		小 計	661,653,512	41.6	104.9	630,885,769	40.5	
	特 別 利 益	固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	—	0	0.0	
		小 計	0	0.0	—	0	0.0	
	合 計		1,590,876,793	100.0	102.1	1,558,595,143	100.0	
費 用	営 業 費 用	管 き ょ 費	66,495,013	4.2	178.5	37,246,789	2.4	
		ポ ン プ 場 費	29,555,302	1.9	111.2	26,574,921	1.7	
		流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	263,728,663	16.6	106.6	247,506,325	16.0	
		業 務 費	68,338,557	4.3	96.5	70,841,811	4.6	
		総 係 費	24,922,094	1.6	83.0	30,020,791	1.9	
		減 価 償 却 費	951,011,069	60.1	102.6	926,700,482	59.8	
		資 産 減 耗 費	0	0.0	—	0	0.0	
		そ の 他 営 業 費 用	0	0.0	—	0	0.0	
		小 計	1,404,050,698	88.7	104.9	1,338,891,119	86.4	
	営 業 外 費 用	支 払 利 息	176,810,393	11.2	87.6	201,730,158	13.0	
		雑 支 出	2,293,521	0.1	128.6	1,782,823	0.1	
		小 計	179,103,914	11.3	88.0	203,512,981	13.1	
	特 別 損 失	固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	—	0	0.0	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	0	0.0	—	7,557,000	0.5	
		貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	0.0	—	316,000	0.0	
		小 計	0	0.0	—	7,873,000	0.5	
		合 計	1,583,154,612	100.0	102.1	1,550,277,100	100.0	
	当 年 度 純 利 益 (は 損 失)			7,722,181			8,318,043	

(消費税等抜き)

比 較 貸 借

科 目	平 成 2 9 年 度		平 成 2 8 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
1.固定資産	24,293,695,425	97.1	24,795,580,229	97.8
(1)有形固定資産	21,454,851,757	85.8	21,869,429,357	86.3
イ. 土 地	753,719,420	3.0	685,447,970	2.7
ロ. 建 物	47,821,902	0.2	51,167,136	0.2
ハ. 構 築 物	20,429,323,307	81.7	20,922,318,759	82.6
ニ. 機 械 及 び 装 置	196,387,298	0.8	181,976,854	0.7
ホ. 車 両 運 搬 具	8,000	0.0	44,000	0.0
ヘ. 備 品	5,719,413	0.0	7,359,781	0.0
ト. 建 設 仮 勘 定	21,872,417	0.1	21,114,857	0.1
(2)無形固定資産	2,838,843,668	11.3	2,926,150,872	11.5
イ. 施 設 利 用 権	2,838,843,668	11.3	2,926,150,872	11.5
2.流動資産	727,881,623	2.9	560,084,101	2.2
(1)現 金 預 金	550,033,903	2.2	419,152,955	1.6
(2)未 収 金	177,847,720	0.7	140,931,146	0.6
(3)前 払 金	0	0.0	0	0.0
(4)その他流動資産	0	0.0	0	0.0
(5)未収消費税還付金	0	0.0	0	0.0
資 産 合 計	25,021,577,048	100.0	25,355,664,330	100.0

対 照 表

(単位:円、%)

科 目	平 成 2 9 年 度		平 成 2 8 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
3.固定負債	6,748,090,376	26.9	7,136,860,537	28.1
(1)企 業 債	6,748,090,376	26.9	7,136,860,537	28.1
イ. 建 設 改 良 等 企 業 債	4,546,390,376	18.1	4,997,692,537	19.7
ロ. 資 本 費 平 準 化 債	2,201,700,000	8.8	2,139,168,000	8.4
4.流動負債	1,014,451,487	4.1	861,362,612	3.4
(1)企 業 債	769,170,161	3.1	761,366,543	3.0
イ. 建 設 改 良 等 企 業 債	595,702,161	2.4	602,478,543	2.4
ロ. 資 本 費 平 準 化 債	173,468,000	0.7	158,888,000	0.6
(2)営業未払金	137,066,119	0.6	33,780,136	0.2
(3)未払消費税	7,867,600	0.0	28,004,200	0.1
(4)前 受 金	0	0.0	0	0.0
(5)引 当 金	5,839,000	0.0	6,305,000	0.0
イ. 賞 与 引 当 金	4,870,000	0.0	5,269,000	0.0
ロ. 法 定 福 利 費 引 当 金	969,000	0.0	1,036,000	0.0
ハ. そ の 他 引 当 金	0	0.0	0	0.0
(6)その他流動負債	94,508,607	0.4	31,906,733	0.1
5.繰延収益	14,367,001,810	57.4	14,756,481,437	58.2
(1)長期前受金	15,559,316,068	62.2	15,343,416,852	60.5
(2)長期前受金収益化累計額	1,192,314,258	4.8	586,935,415	2.3
負 債 合 計	22,129,543,673	88.4	22,754,704,586	89.7
6.資本金	2,158,765,042	8.6	1,943,685,042	7.7
(1)自己資本金	2,158,765,042	8.6	1,943,685,042	7.7
7.剰余金	733,268,333	3.0	657,274,702	2.6
(1)資本剰余金	717,228,109	2.9	648,956,659	2.6
イ. 受 贈 財 産 評 価 額	626,640,200	2.5	558,368,750	2.2
ロ. 国 庫 (府) 補 助 金	21,510,000	0.1	21,510,000	0.1
ハ. 他 会 計 補 助 金	68,303,909	0.3	68,303,909	0.3
二. 負 担 金	774,000	0.0	774,000	0.0
(2)利益剰余金	16,040,224	0.1	8,318,043	0.0
イ. 減 債 積 立 金	0	0.0	0	0.0
ロ. 建 設 改 良 積 立 金	0	0.0	0	0.0
ハ. 当 年 度 未 処 分 金	16,040,224	0.1	8,318,043	0.0
資 本 合 計	2,892,033,375	11.6	2,600,959,744	10.3
負 債 資 本 合 計	25,021,577,048	100.0	25,355,664,330	100.0

(消費税等抜き)

